



株式会社 百五銀行

東証プライム・名証プレミア(8368)

Information meeting

インフォメーション・ミーティング

2024年度中間決算説明会

2024年11月29日

 **百五銀行**
FRONTIER BANKING

■ 決算の概要	P.4
■ 中期経営計画 進捗状況	P.16
■ 企業価値向上に向けた取組み	P.32
■ 資料編	P.36

2024年度中間期実績・2025年3月期決算予想・配当予想

- ✓ 2024年度中間期実績 … 経常利益、中間純利益ともに**前年同期比増益**
- ✓ 2025年3月期決算予想… 資金利益の増加などを見込むことから、連結、単体ともに当初予想から**上方修正** 2022年度の**過去最高益を更新**する予想
- ✓ 1株あたり配当金 … 2024年度の1株あたり配当金は、記念配当を含む前期実績15円から**3円の増配の18円**となる見込み

中期経営計画の進捗（KGI・KPI）

- ✓ 現中計は創立150周年での長期ビジョン達成へ向けた2ndステージ
次期中計では「最終ステージ」へ
- ✓ 中期経営計画で掲げた**KGIは概ね順調**
- ✓ KPIは法人ソリューション手数料が前倒しで**中計目標水準到達**
- ✓ 住宅ローン関連手数料、預り資産手数料は外部環境変化の影響もあるが、**目標達成へ向け各施策を推進** 今後は**人的資本投資・DX投資の本格化**を進め、更なる効率化へ向けた体制づくりに「挑戦」する

企業価値向上へ向けた取組み

- ✓ PBRの向上へ向けた取組みを進め、長期ビジョン達成に向け「挑戦」する
- ✓ 株主還元については長期安定配当を基本としながらも**配当性向30%の早期達成**をめざす
- ✓ 政策保有株式については**保有意義や企業価値の向上に資するかを判断し**、投資先との継続した対話を通じ縮減を進める

決算の概要

資金利益やその他業務利益の増加などにより、中間純利益は前年同期比11.5%の増益

(単位：百万円)	23/9期	24/9期	増減額
業務粗利益 ①	28,070	31,897	3,827
資金利益	31,661	32,961	1,299
役務取引等利益	5,610	5,325	▲284
その他業務利益	▲9,201	▲6,389	2,811
うち国債等債券損益 ②	▲4,001	▲728	3,272
一般貸倒引当金繰入額 ③	2,139	262	▲1,876
経費 ④	19,613	19,925	312
業務純益 A ①－③－④	6,317	11,709	5,391
コア業務純益 ①－②－④	12,458	12,700	241
コア業務純益（除く投資信託解約損益） B	11,878	12,700	822
臨時損益	4,987	848	▲4,138
うち不良債権処理額 ⑤	▲600	1,902	2,502
うち株式等関係損益	3,849	1,216	▲2,633
経常利益	11,305	12,557	1,252
特別損益	▲88	▲68	20
税引前中間純利益	11,216	12,489	1,273
中間純利益	8,249	9,195	945
与信関係費用 ③＋⑤	1,539	2,165	625

(単位：億円)

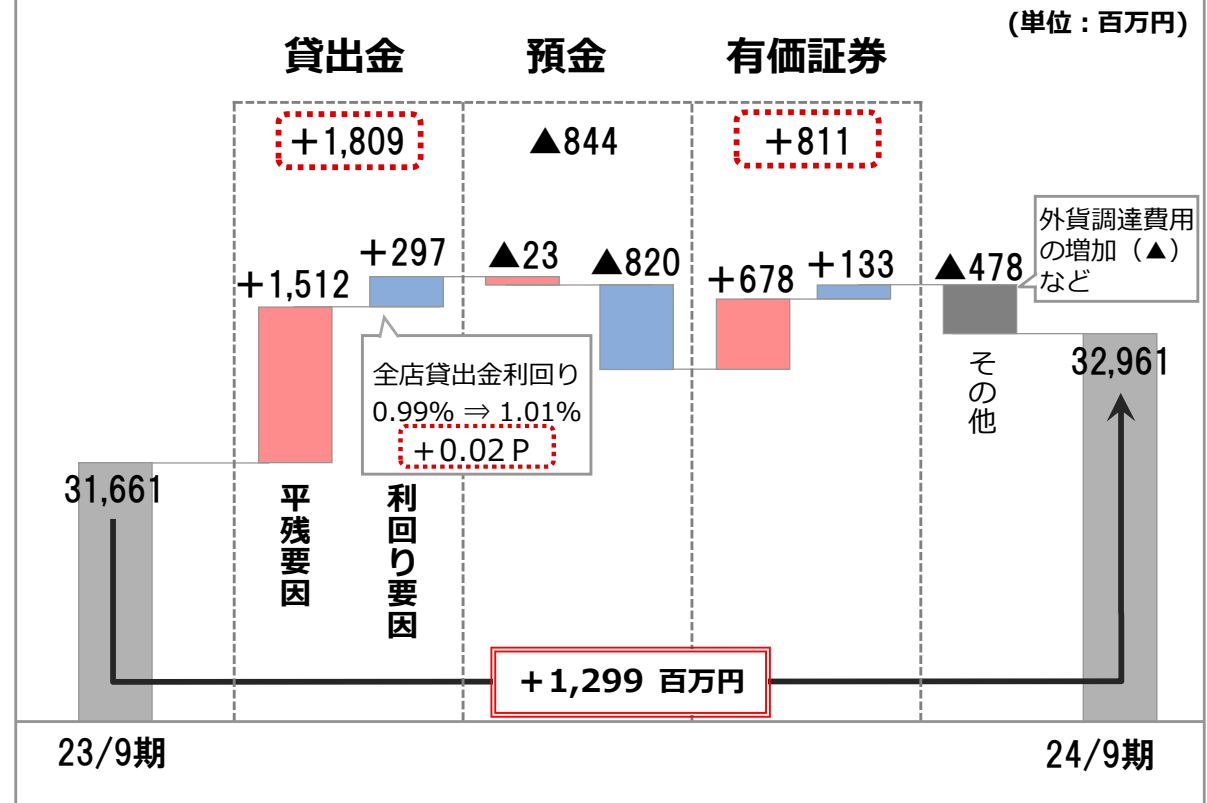
	23/9期	24/9期	増減額
有価証券利息配当金	123	131	8
うち投資信託解約損益	5	-	▲5
国債等債券損益	▲40	▲7	32
うち売却益、償還益	0	1	1
うち売却損、償還損、償却	40	8	▲31
株式等関係損益	38	12	▲26
うち売却益	41	13	▲27
うち売却損、償却	2	1	▲1

- ・貸出金利息や有価証券利息の増加などにより資金利益が増加したことや、国債等債券損益の改善などによりその他業務利益が増加したことにより、業務粗利益は増加。
- ・一般貸倒引当金は、前期に算定方法をより保守的な方法へ変更した反動から、繰入額が減少。
- ・以上から、業務純益は増加。
- ・株式等関係損益の減少や不良債権処理額の増加などにより、臨時損益は減少したものの、業務純益の増加により、経常利益、中間純利益ともに前年同期比増益。
- ・与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入額の増加などにより前年同期比増加となったものの、上期19億円の予想に対して21億円と、概ね想定通りの着地となった。

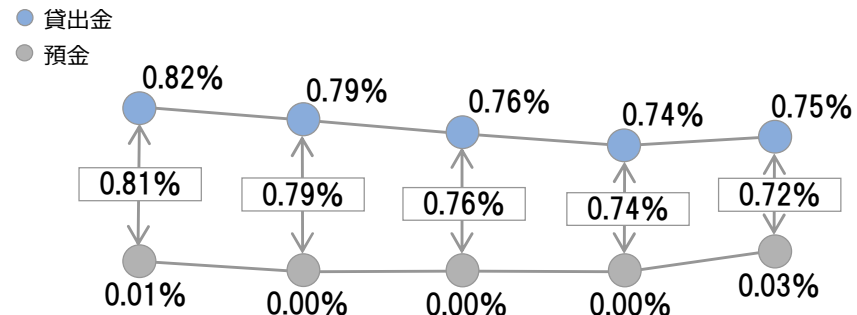
貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、資金利益は前年同期比4.1%増加

(単位：百万円)	23/9期	24/9期	増減額
資金利益	31,661	32,961	1,299
資金運用収益	36,440	39,760	3,319
貸出金利息	23,279	25,088	1,809
有証利息配当金	12,359	13,171	811
その他	801	1,499	697
資金調達費用	4,778	6,798	2,019
預金利息	191	1,036	844
その他	4,586	5,762	1,175

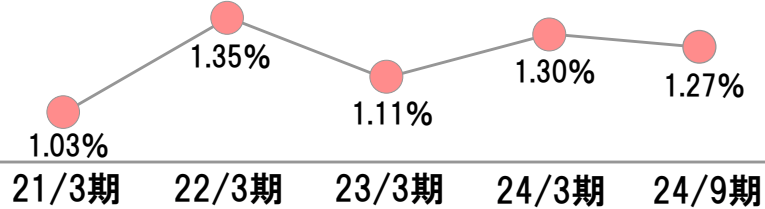
資金利益の増減要因 (全店)



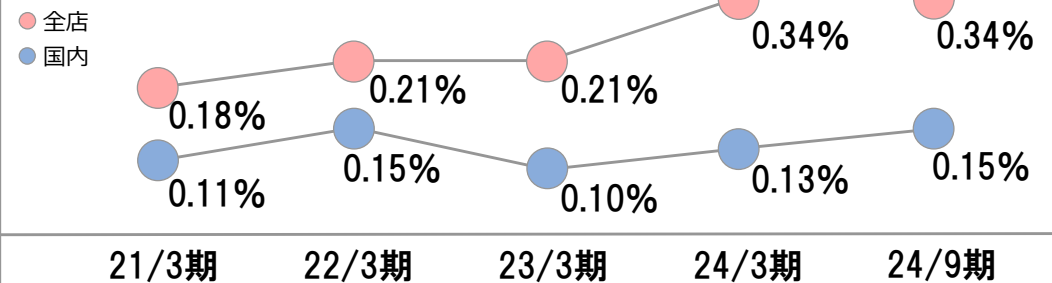
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 (全店・国内業務部門)



住宅ローン関連手数料の減少などにより、役務取引等利益は前年同期比5.1%減少

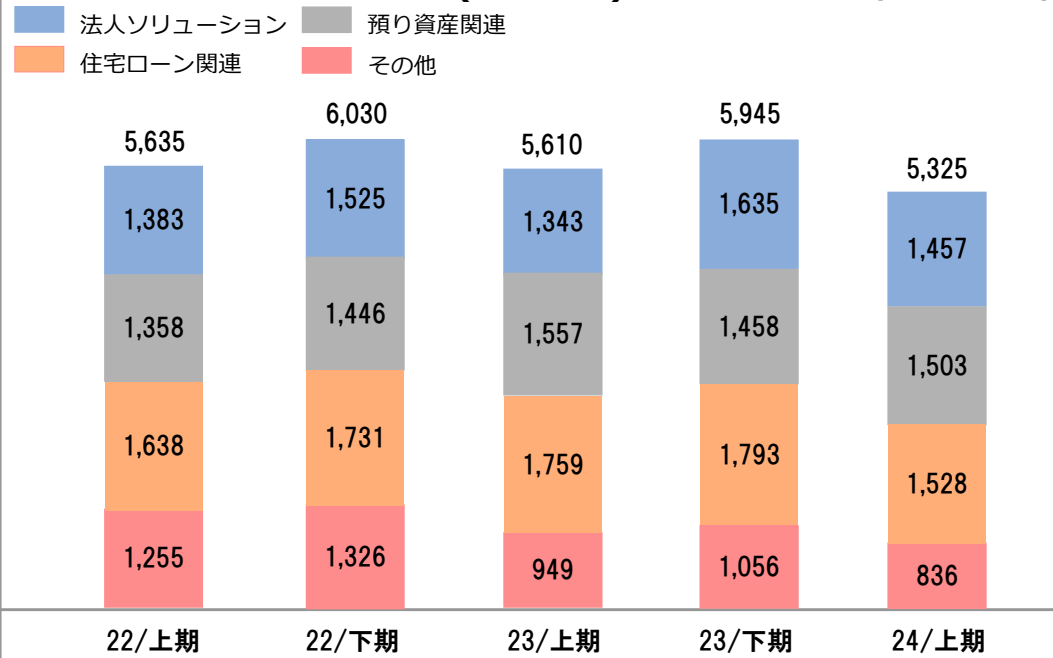
(単位：百万円)

	23/9期	24/9期	増減額
役務取引等利益	5,610	5,325	▲284
役務取引等収益	8,612	8,413	▲199
預り資産関連手数料	1,557	1,503	▲54
うち投資信託手数料	685	726	41
うち保険窓販手数料(※)	670	568	▲101
うち金融商品仲介手数料	118	113	▲4
うち確定拠出年金手数料	77	84	6
法人ソリューション手数料(※) A	1,343	1,457	114
住宅ローン関連手数料 B	1,759	1,528	▲231
役務取引等費用 (▲)	3,002	3,087	85
うち住宅ローン支払保険料等(▲)	2,434	2,498	64

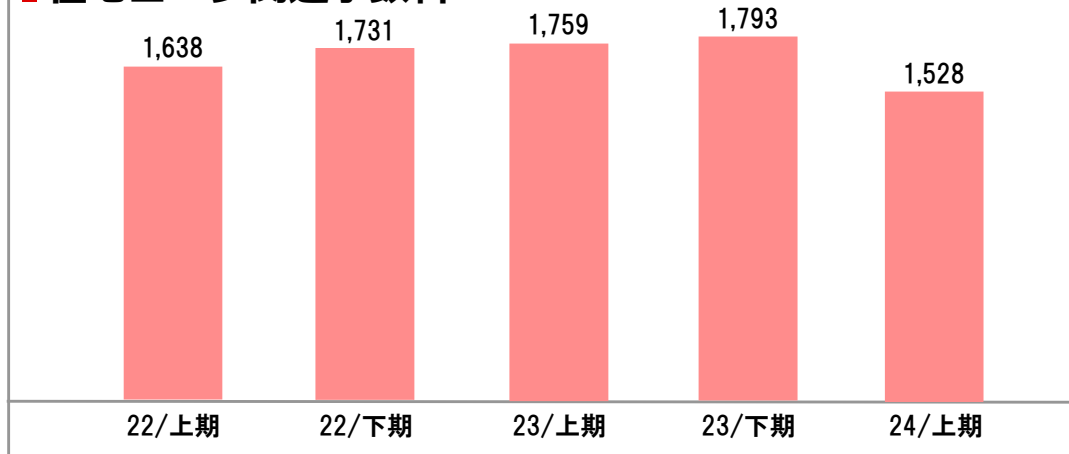
※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)

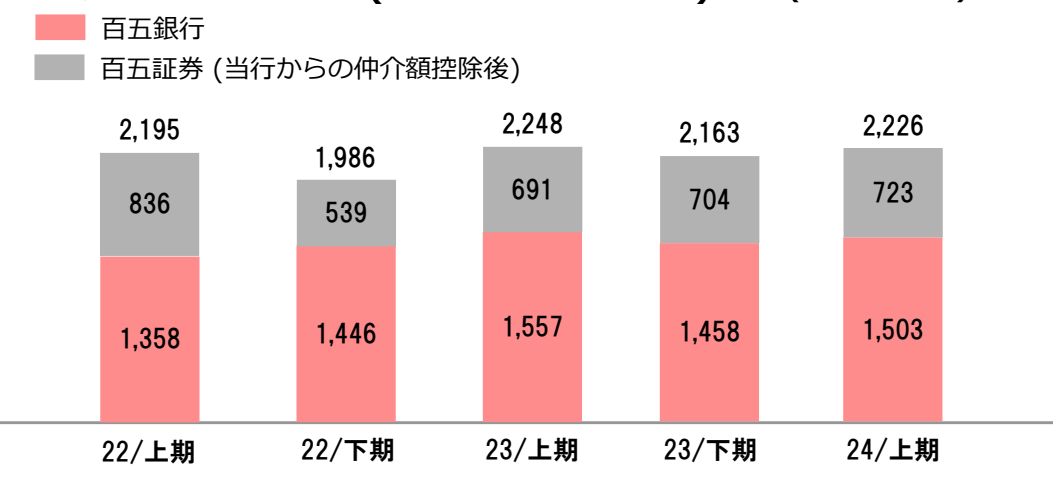


住宅ローン関連手数料 (単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



物件費の増加などにより、経費は前年同期比1.6%増加

(単位:百万円)

	23/9期	24/9期	増減額
経費	19,613	19,925	312
人件費	10,639	10,675	36
物件費	7,943	8,148	204
税金	1,030	1,101	71

経費の主な増減要因等

● 物件費

I T 関連投資などにより、2.6%増加。

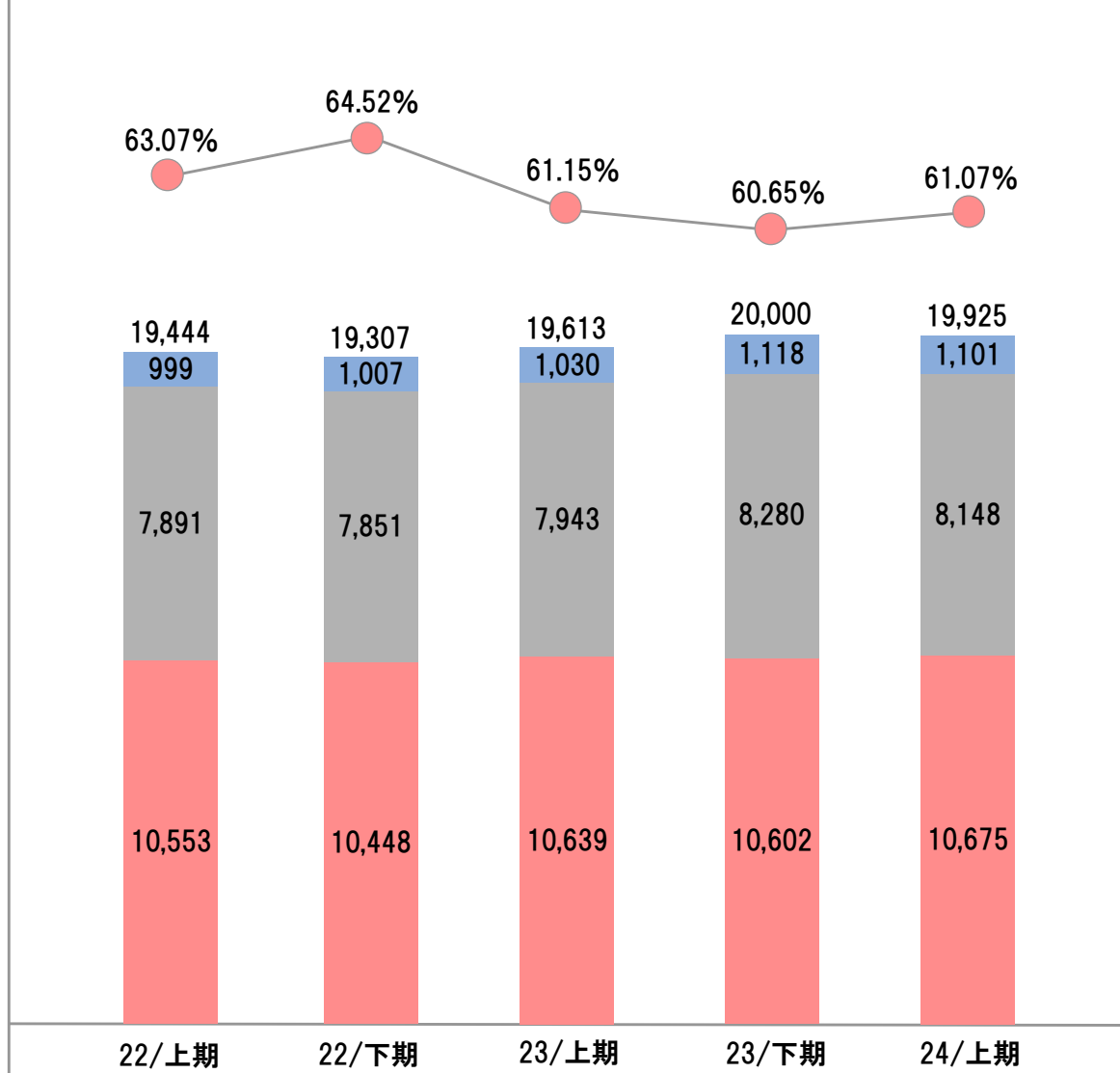
● コアOHR

コア業務粗利益の増加により、コアOHRは23年上期に比べ、0.08ポイント低下。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費
● OHR (コア業務粗利益ベース)



個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前年同期比増加

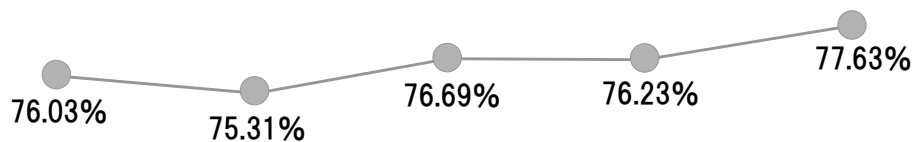
(単位：百万円)

	23/9期	24/9期	増減額
与信関係費用	1,539	2,165	625
うち一般貸倒引当金繰入額	2,139	262	▲1,876
うち個別貸倒引当金繰入額	▲656	1,865	2,521
うち債権等売却損	-	-	-
与信費用比率	0.06%	0.08%	0.02P

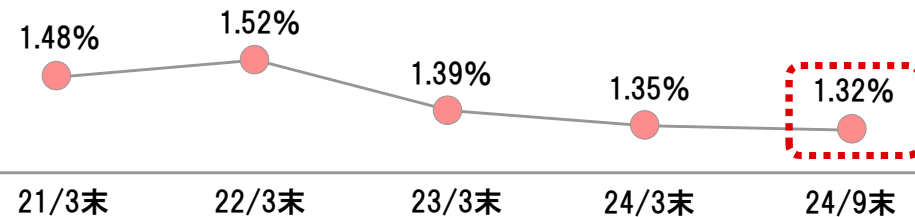
※23/9期より一般貸倒引当金の算定方法を一部変更しており、23/9期の一般貸倒引当金繰入額は、従来の方法によった場合に比べて1,862百万円増加しております。

	23/9末	24/9末	増減額
不良債権額	61,471	66,498	5,026

不良債権カバー率



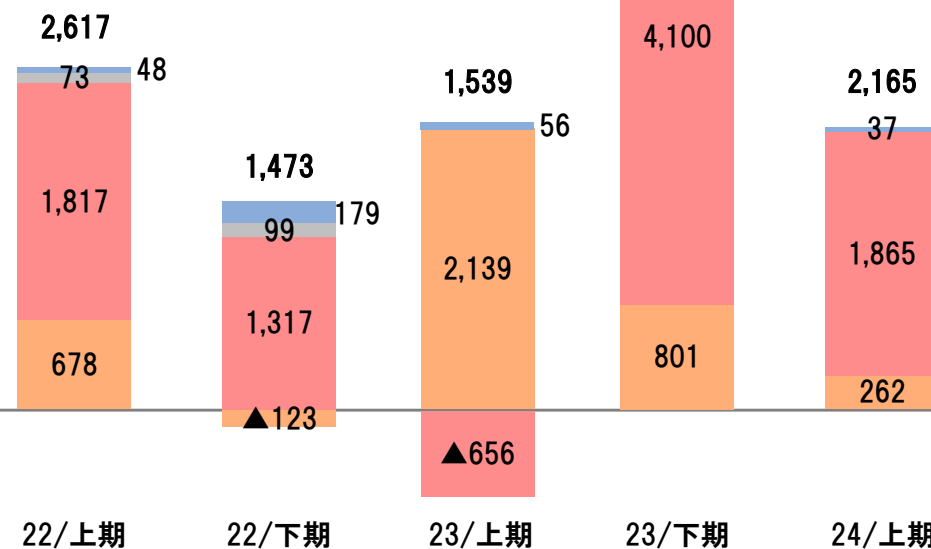
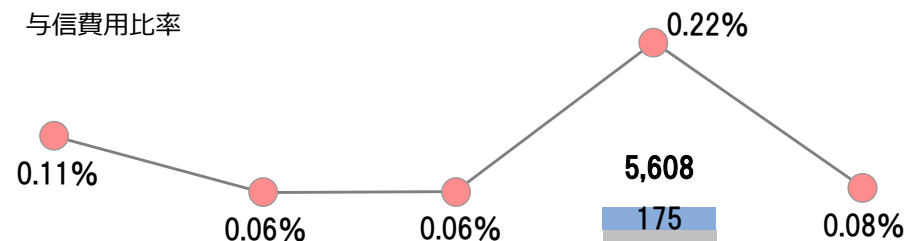
不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 与信費用比率
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額



法人預金などが堅調に推移し、総預金は前年度比3.0%増加

(単位：億円)

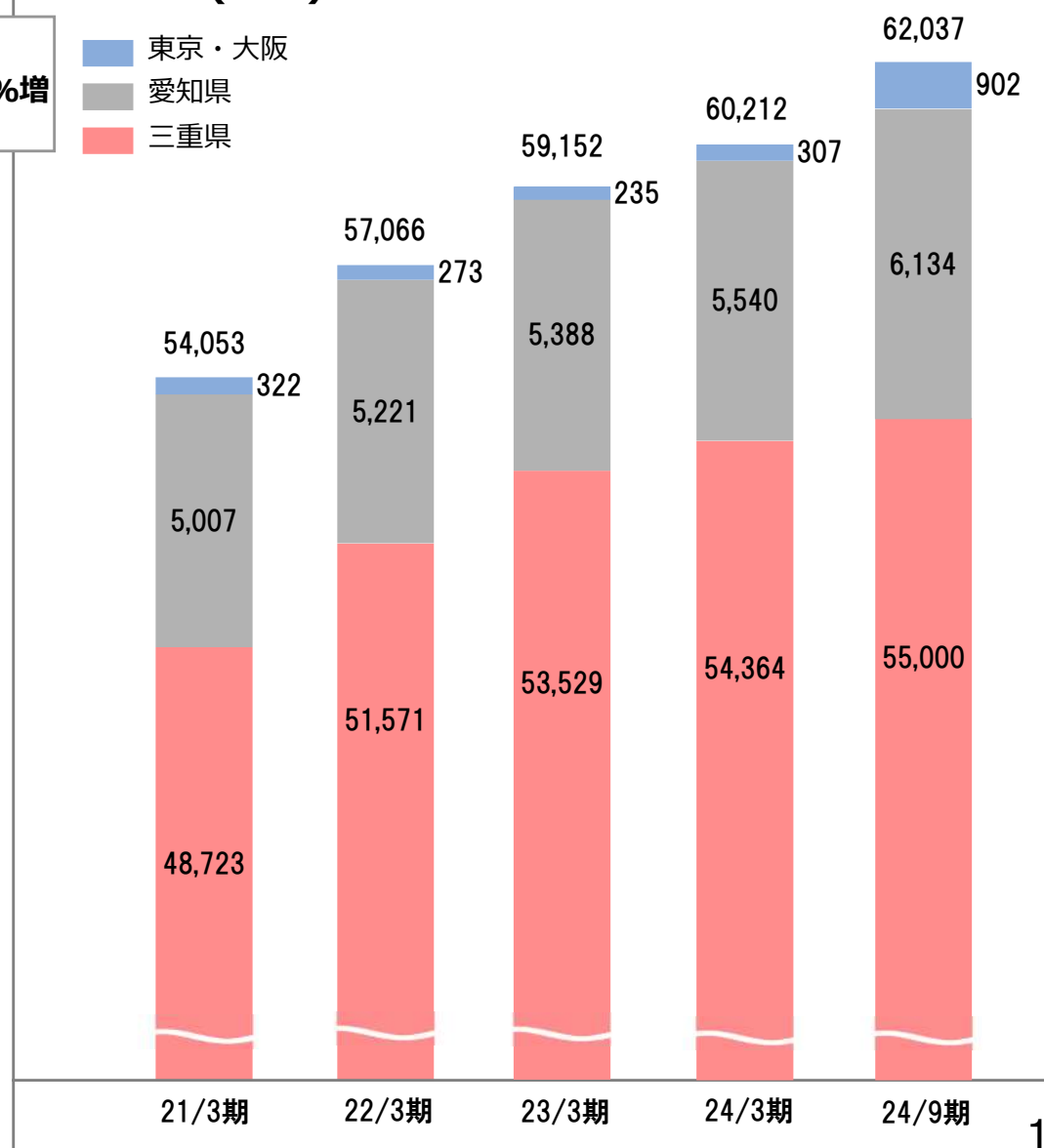
	24/3期	24/9期	増減額
総預金 (平残)	60,212	62,037	1,824
三重県	54,364	55,000	635
愛知県	5,540	6,134	593
東京・大阪	307	902	595

3.0%増

■ 総預金 (平残)

- 東京・大阪
- 愛知県
- 三重県

(単位：億円)



(単位：億円)

	24/3期	24/9期	増減額
個人預金 (平残)	43,512	43,848	336
三重県	39,925	40,174	249
愛知県	3,554	3,639	85
東京・大阪	32	33	1

(単位：億円)

	24/3期	24/9期	増減額
法人預金 (平残)	12,661	13,713	1,052
三重県	10,516	10,752	236
愛知県	1,964	2,410	446
東京・大阪	179	550	370

住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比4.5%増加

(単位：億円)

	24/3期	24/9期	増減額
総貸出金 (平残)	47,333	49,482	2,148
三重県	19,822	20,121	298
愛知県	19,188	20,781	1,593
東京・大阪	8,322	8,579	256

4.5%増

8.3%増

(単位：億円)

	24/3期	24/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	15,375	15,689	313
三重県	8,778	8,759	▲18
愛知県	4,389	4,537	148
東京・大阪	2,208	2,391	182

(単位：億円)

	24/3期	24/9期	増減額
住宅ローン (平残)	20,895	22,719	1,823
三重県	7,827	8,168	340
愛知県	12,526	13,945	1,418
大阪	541	605	63

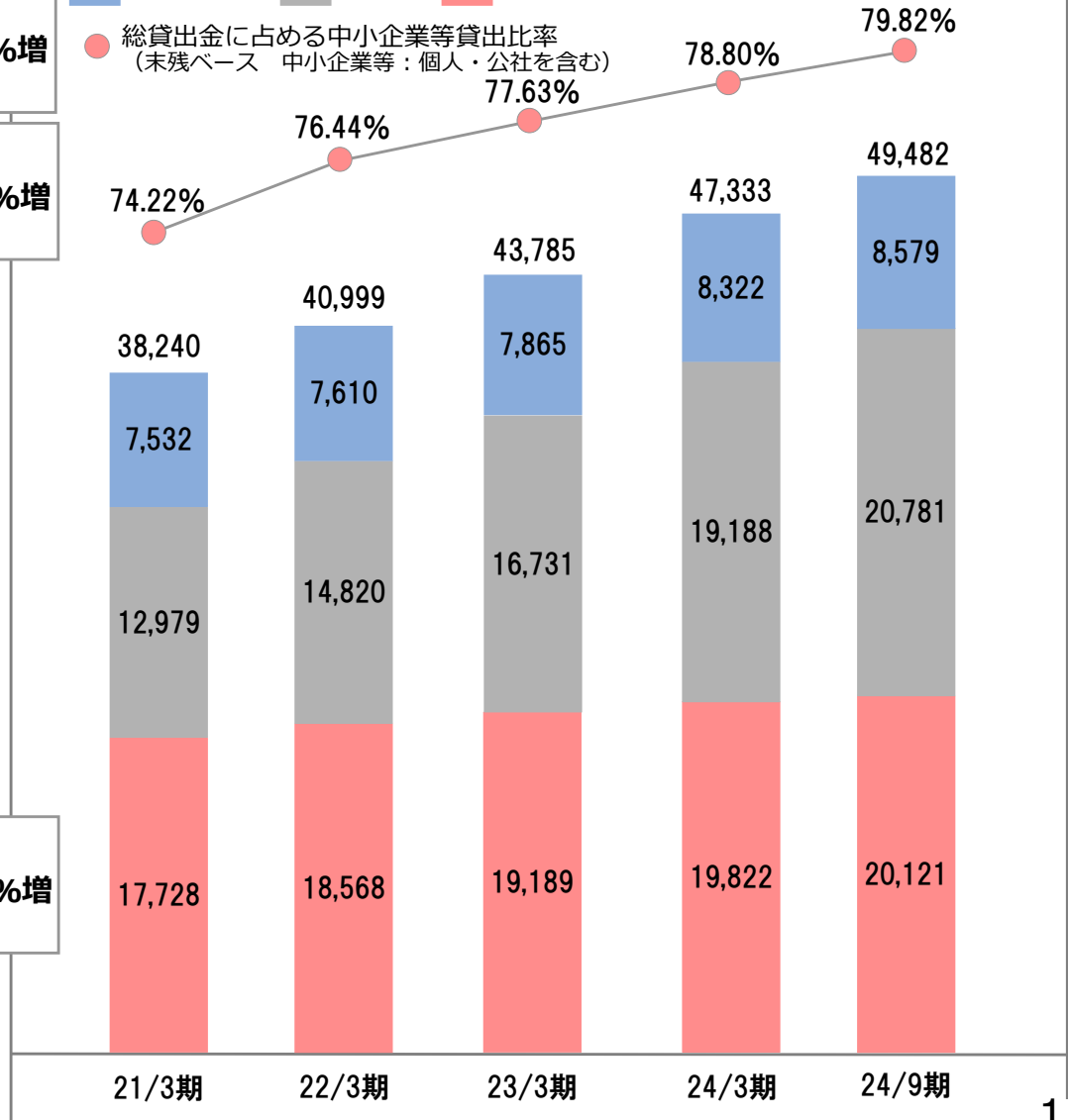
8.7%増

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

東京・大阪 愛知県 三重県

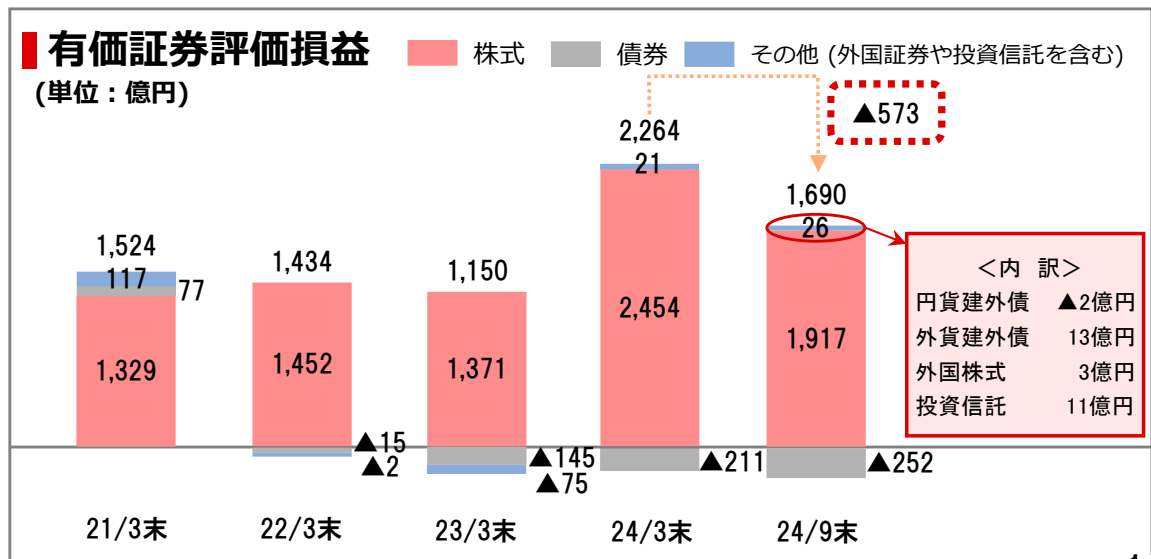
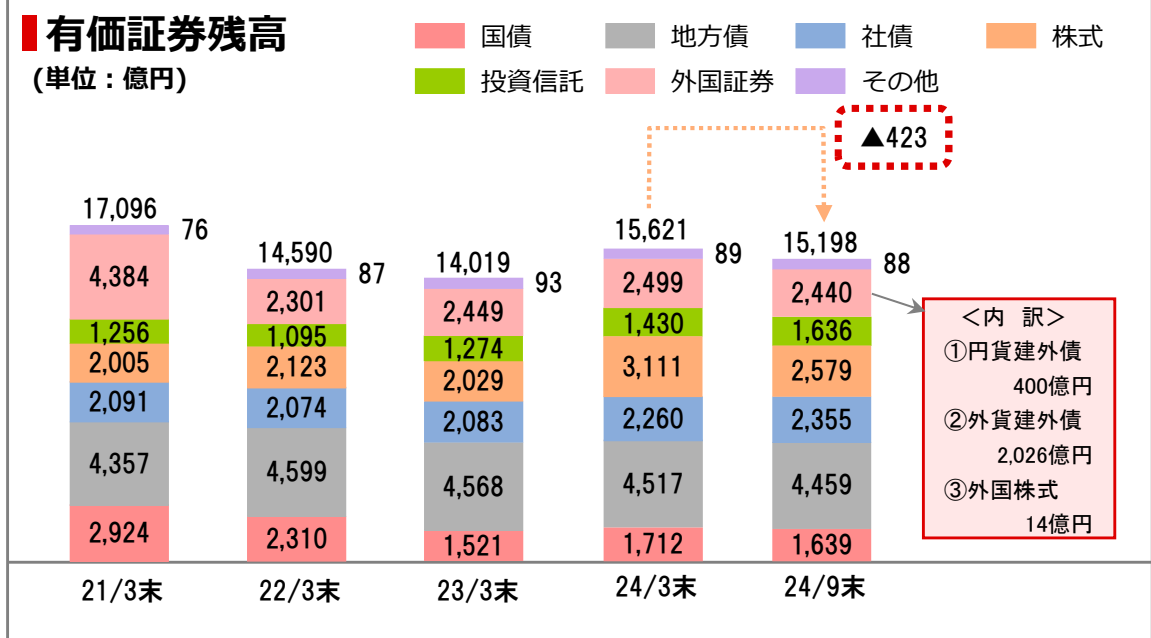
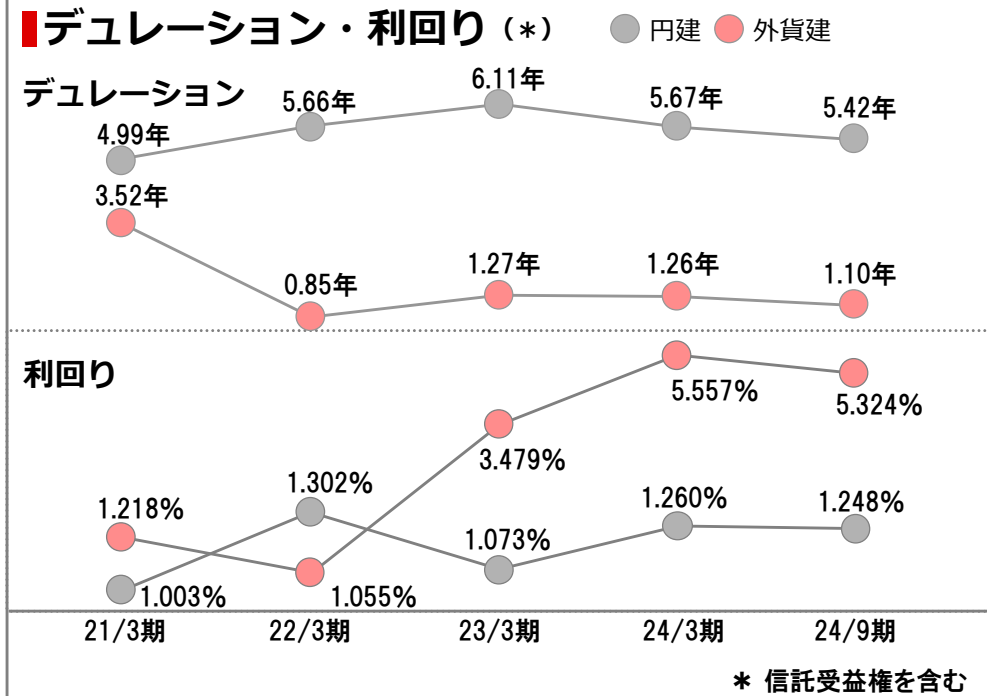
● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(末残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)



有価証券評価損益は、株式を中心に減少

(単位：億円)	24/3末	24/9末	前期末比
有価証券残高	15,621	15,198	▲423
国債	1,712	1,639	▲73
地方債	4,517	4,459	▲57
社債	2,260	2,355	95
株式	3,111	2,579	▲531
投資信託	1,430	1,636	205
外国証券	2,499	2,440	▲59
その他	89	88	▲1

円建平残額(*)	11,320	11,730	409
外貨建平残額(*)	1,929	2,185	256



利益計上などによる自己資本の増加により、前年度末比0.05ポイント上昇

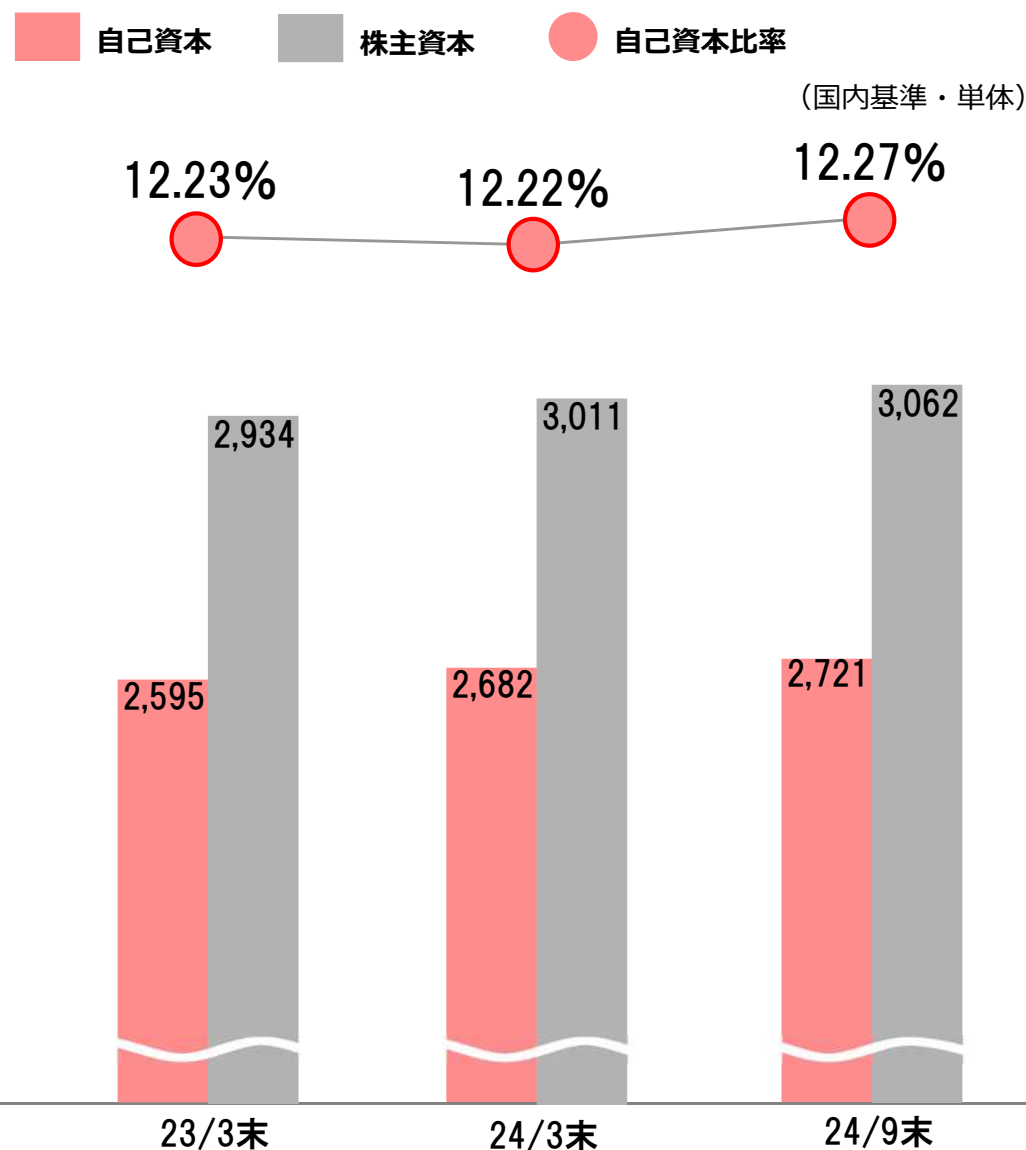
	(単位：億円)		
	23/3末	24/3末	24/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,595	2,682	2,721
リスク・アセット	21,210	21,952	22,166
自己資本比率	12.23%	12.22%	12.27%

+0.05 P

株主資本	2,934	3,011	3,062
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法
 23/3末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



連結、単体ともに2022年度を上回り、過去最高益を更新する見込み

■ 決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	25/3期 (当初公表)	25/3期 (見直し後)
業務粗利益	60,200	61,600
資金利益	58,200	63,000
役務取引等利益	10,400	10,100
その他業務利益	▲8,400	▲11,500
業務純益	19,100	20,900
経常利益	21,400	23,400
当期純利益	15,200	16,800
与信関係費用	3,500	3,800

■ 決算予想 (連結)

(単位：百万円)

	25/3期 (当初公表)	25/3期 (見直し後)
経常利益	22,200	24,200
親会社株主に帰属 する当期純利益	15,600	17,200

当初公表と比べ資金利益の増加などを見込むことから、連結、単体ともに当初予想から上方修正。2022年度を上回り、過去最高益となる見込み。

当初予想から2円、前期実績から3円の増配を予定

上期の業績を鑑み、25/3期中間配当において、当初予想比1円の増配を決定。
 また、期末配当も当初予想から1円の増配方針とした。
 これにより、中間配当9円、期末配当9円の年間18円となり、
 記念配当を含む前期実績15円から、3円の増配となった。

年間配当の内訳

	中間期	期末	年間
24/3期実績	8.00円 (普通配当7.00円) (記念配当1.00円)	7.00円 (普通配当7.00円) (記念配当 - 円)	15.00円 (普通配当14.00円) (記念配当 1.00円)
25/3期当初予想	8.00円	8.00円	16.00円
25/3期実績 および修正予想	9.00円 (実績)	9.00円 (修正予想)	18.00円

中期経営計画

KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらⅡ」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

進捗状況

長期ビジョン「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」の実現のため、最終ステージへ「挑戦」

140周年

改革1st STAGE
2019~2021 年度

改革2nd STAGE
2022~2024年度

改革FINAL STAGE
2025~2027年度

150周年

2018年度
実績

2021年度
中計目標 実績

2024年度
当初目標 見直し後

2027年度
目標

2028年度
目標

当期純利益

単体
107億円

単体
100億円
以上

単体
129億円

単体
120億円
以上

連結
150億円
以上

最終ステージへ

コアOHR

74.4%

80%
未満

62.24%

75%
程度

67%
未満

150周年の
その先をめざし
新たなマイルストーン
を策定

プロフェッ
ショナル資格※
保有者数

161人

300人
以上

336人

450人
以上

450人
以上

土台作りの3年

攻めに転じる3年

成長を加速させる3年

※ F P 1 級、 C F P、 中 小 企 業 診 断 士
税 理 士、 社 会 保 険 労 務 士、
証 券 ア ナ リ ス ト
C I A (公 認 内 部 監 査 人) 等

- ✓ 現中計は、創立150周年にあたる2028年度での**長期ビジョンを実現するためのセカンドステージ**の位置づけ 本年度が最終年度であり次期中計の策定に着手
- ✓ 次期中計は長期ビジョン実現にむけた**最終ステージ**

5つの基本方針と11の重点戦略で構成される中期経営計画 KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」

5つの基本方針		11の重点戦略	
I	カーボンニュートラルへの取組みの強化	1	カーボンニュートラル戦略
		2	貸出金収益・役務収益増強戦略
II	ビジネスモデルの強化	3	有価証券戦略
		4	グループ会社戦略
		5	チャネル戦略
III	生産性の向上	6	IT戦略
		7	人材戦略
IV	経営基盤の強化	8	ガバナンス戦略
		9	組織戦略
		10	ダイバーシティ戦略
V	SDGs/ESGの浸透	11	SDGs/ESG戦略

KPIについては外部環境の変化もあり一部目標を修正するも、KGIは概ね達成する見込み

		24/3期 実績	24/9期 実績	25/3期 目標 (中計最終目標)
K G I	連結当期純利益	142億円	91億円	150億円以上
	連結純資産ROE	3.21%	3.83%	3.50%以上※1
	コアOHR	60.89%	61.07%	67%未満
	自己資本比率	12.22%	12.27%	11%以上
K P I	住宅ローン関連手数料	35.5億円	15.2億円	44億円⇒26億円以上
	預り資産関連手数料	30.1億円	15.0億円	34億円以上
	法人ソリューション手数料	29.7億円	14.5億円	30億円以上 ※2
	プロフェッショナル資格保有者数	390人	399人	450人以上

※1 長期的に5%をめざす ※2 デリバティブ収益除く

2030年度末 目標

ネットゼロを達成 (Scope1,2)

1兆円以上 (うち環境関連融資5,000億円以上)

温室効果ガス排出量

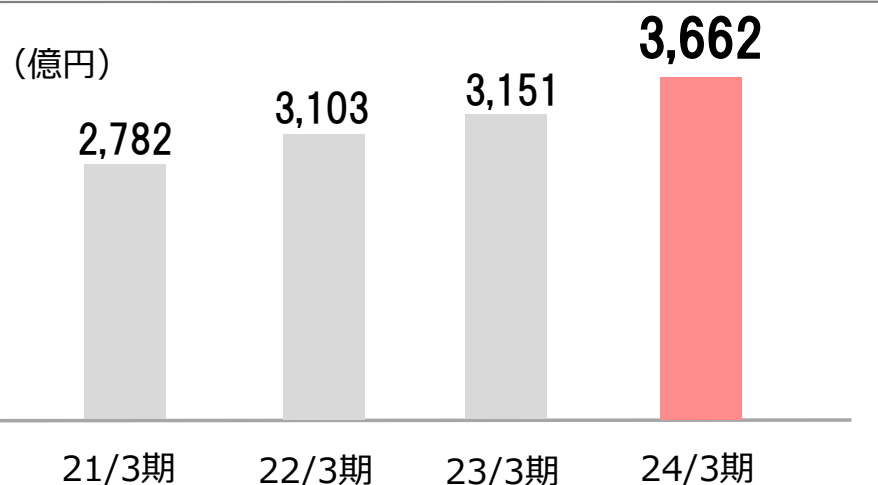
サステナブルファイナンス実行額

※2022年度からの累計

成果

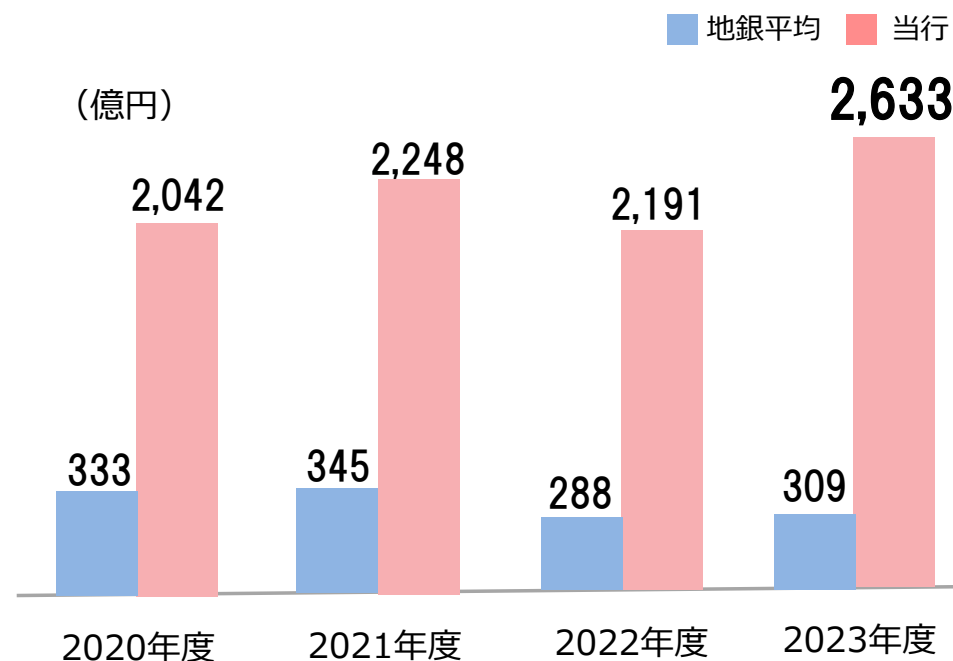
拠点整備による効率的な営業活動、人材育成により住宅ローン増加額は6年連続全国1位を実現

住宅ローン単年度獲得額

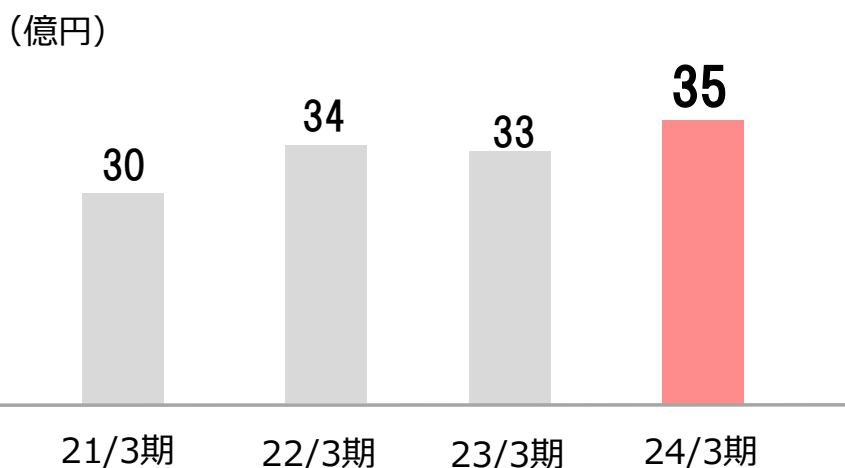


- ✓ 国債の大量償還に対して、“資本”効率の高い住宅ローンで打ち返す戦略を展開
- ✓ 愛知県内における重複エリア拠点の統合による効率的な営業活動、継続的な人材育成を着実に遂行し、「百五の住宅ローン」を全国的な強みに成長させることに成功

住宅ローン増加額 6年連続全国1位



住宅ローン関連手数料

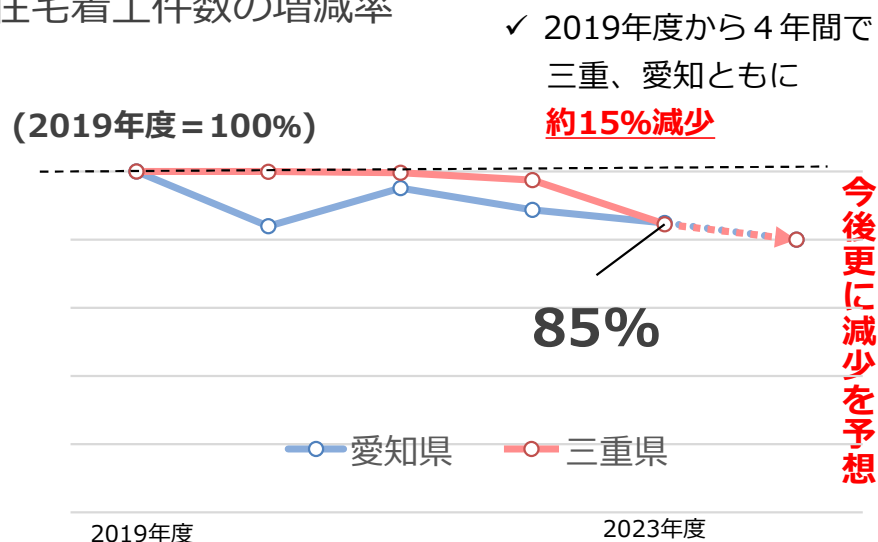


課題と
今後の施策

今後の住宅ローン需要の減少を見越し、DXによる効率化を図ることで収益性の向上に注力

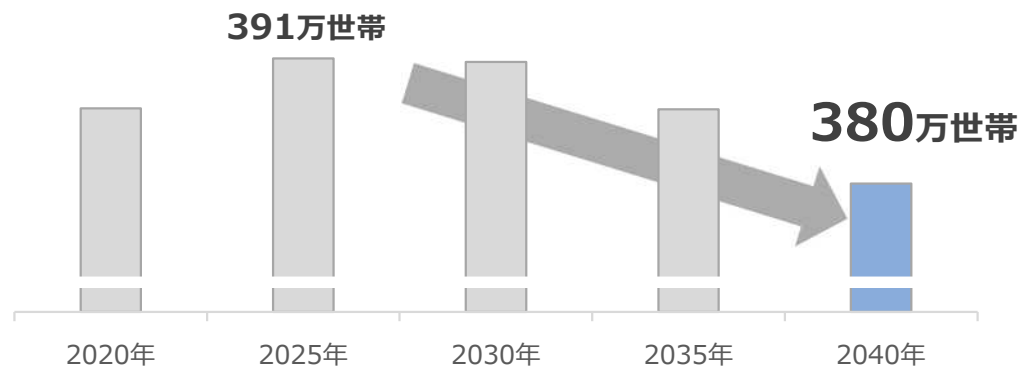
外部環境の変化

■ 住宅着工件数の増減率



(国土交通省「住宅着工統計」より当行作成)

■ 世帯数予測 ※愛知・三重合計



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」より当行作成)

- ✓ 足元では住宅着工件数の減少、世帯数の減少などの外部環境の変化、他行競合の激化を見据え、**戦略的に計画の見直し**を行った

住宅ローン計画 (億円)	2025/3期 当初計画	2025/3期 修正後計画	2024/9期 実績
住宅ローン獲得金額	4,000	3,000	1,581
住宅ローン関連手数料	44	26	15

- ✓ 今後は**積極的なDX投資**を行うことで**住宅ローンの業務効率化**に注力

2024年上期 各種施策を実施

電子契約
サービス導入

未完管理
システム導入

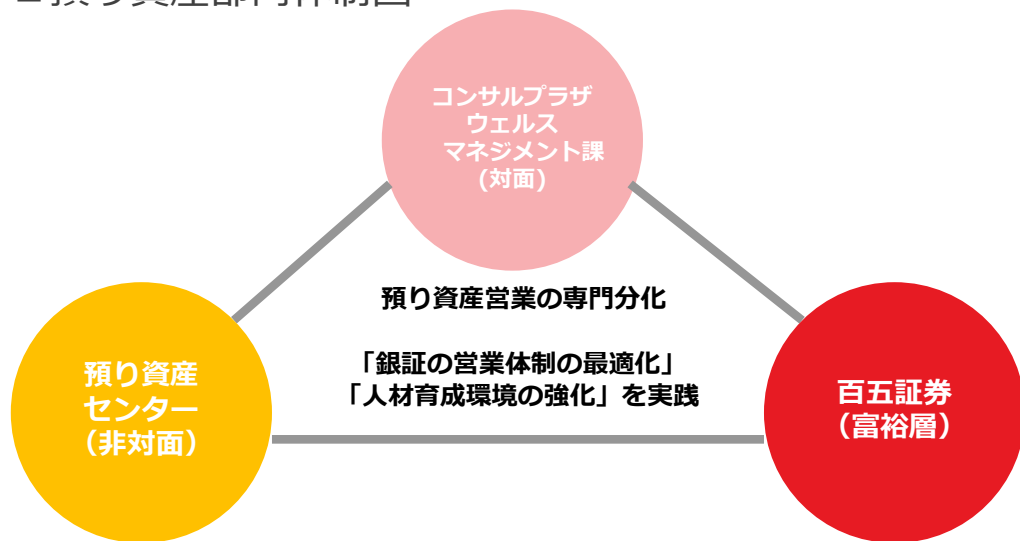
案件管理
システム導入

成果

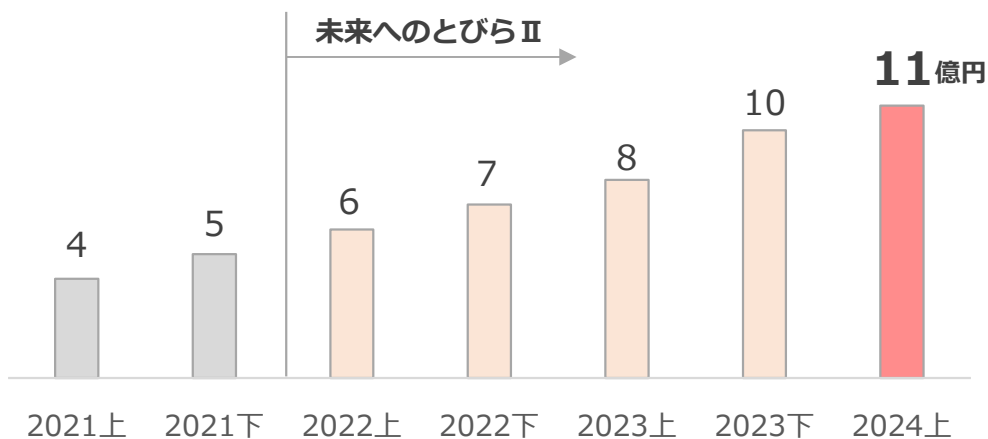
預り資産営業拠点の集約、銀証連携の強化により効果的な営業体制を実現

預り資産営業体制の強化

■ 預り資産部門体制図

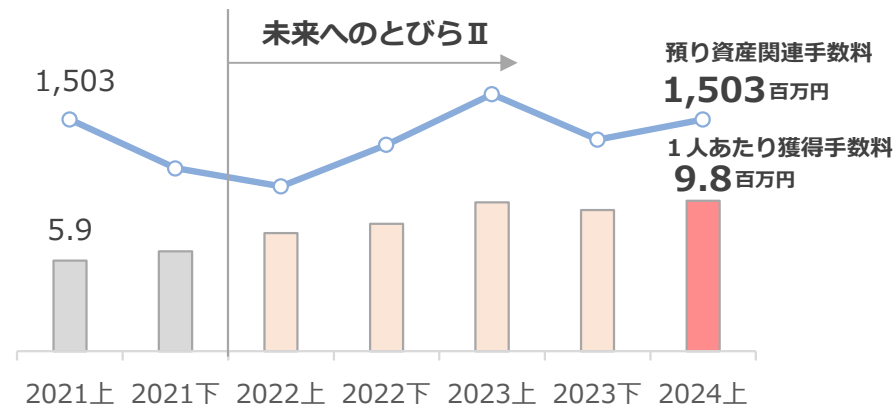


■ 担当者 1 人あたりの投信残高



預り資産関連手数料

■ 担当者 1 人あたり獲得手数料



■ 預り資産関連手数料（銀行） ※主要4項目の内訳を記載

	24/3期 (実績)	24/9期 (実績)	25/3期 (中計)
投資信託	1,431	726	1,570
保険	1,198	568	1,247
金融商品仲介	228	113	502
確定拠出年金	146	84	153
相続関連業務	11	9	25
合計	3,016	1,503	3,497

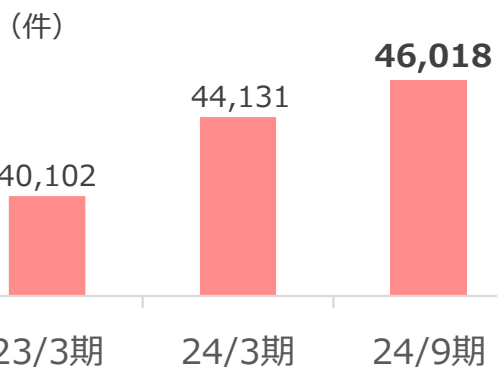
今後の施策 お客さま本位の業務運営を強化しつつ、グループ預り資産体制の最適化、DXによる業務効率化を図る

“お客さま本位の預り資産営業”を進化

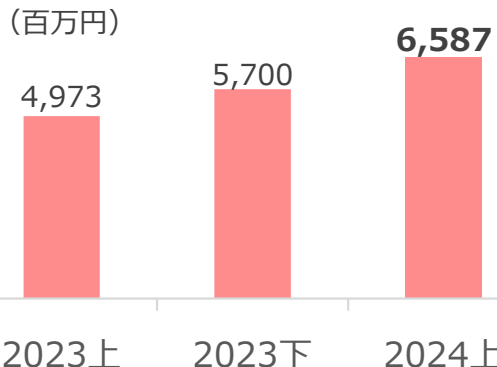
- お客さまのプロファイルにもとづく、ニーズに合わせた商品提案の実践
- お客さまに有益なツール・コンテンツの検討
- FD（フィデューシャリー・デューティ）モニタリング評価による取組みの浸透
- 適時適切なアフターフォローの実施



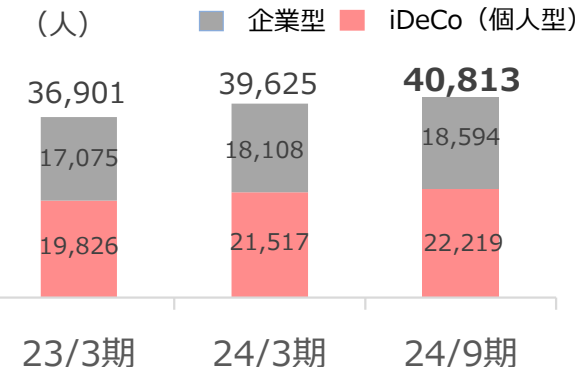
NISA口座数



積立投信購入額



確定拠出年金加入者数



グループ預り資産営業体制の最適化

銀証セグメント別営業体制の浸透
金融経済教育の強化

↓

地域のお客さまの預り資産残高
資産所得増加への貢献

DX（ペーパーレス化）

DX（ペーパーレス化）による業務効率化

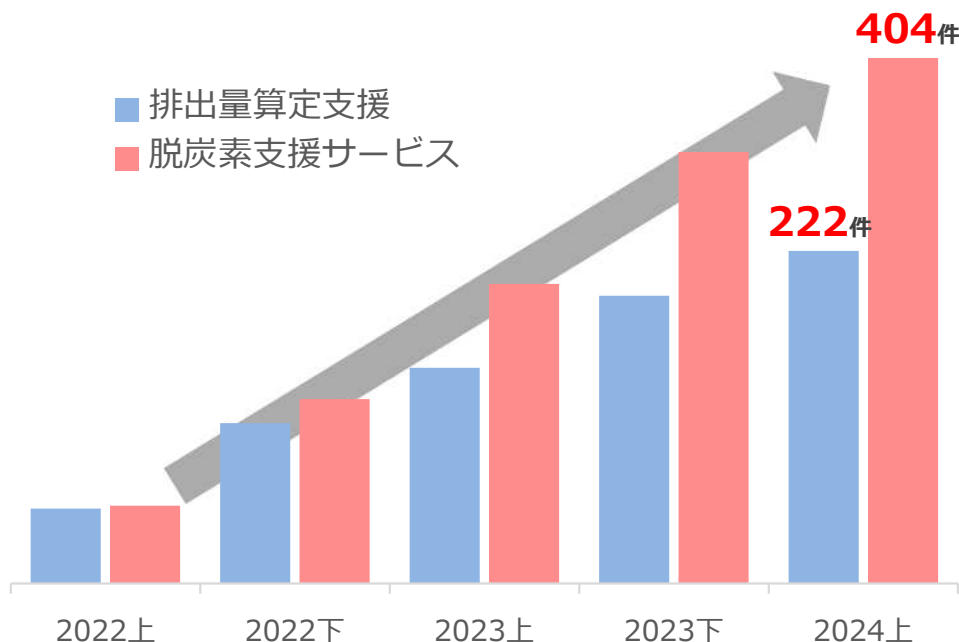
- ↓
- ・お客さま満足度向上
 - ・事務の堅牢化・部門別収支の改善

成果

脱炭素支援や地域事業者の海外展開支援により、新たな経営課題へのソリューション提案を実施

脱炭素支援業務

■ 脱炭素支援実績（累計）



※脱炭素支援サービス…削減目標・シミュレーションの策定支援
宣言書交付、当行HPへの掲載

- ✓ 2022年4月に専担者3名を配置し取組みを開始
- ✓ 排出量算定支援と脱炭素支援サービスを中心に**脱炭素経営実現に向けたソリューションを提供**
- ✓ 脱炭素の支援件数は着実に増加し、**累計400件を突破**

海外展開支援

■ 「マレーシア・ハラル・ラウンドテーブルミーティング」を開催



- ✓ 輸出・インバウンド誘客に**対応するハラルビジネスの成長の可能性**を地域事業者に向けて発信
- ✓ 三重県を**ハラル先進県**として位置づけるための活動を継続し、地域事業者のハラルビジネスへの挑戦を支援

■ 政府系機関「香港貿易発展局」と業務提携

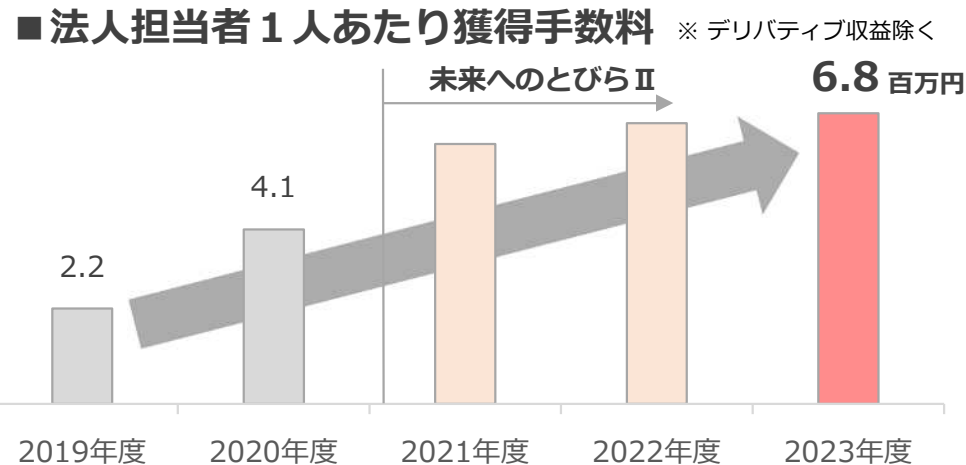
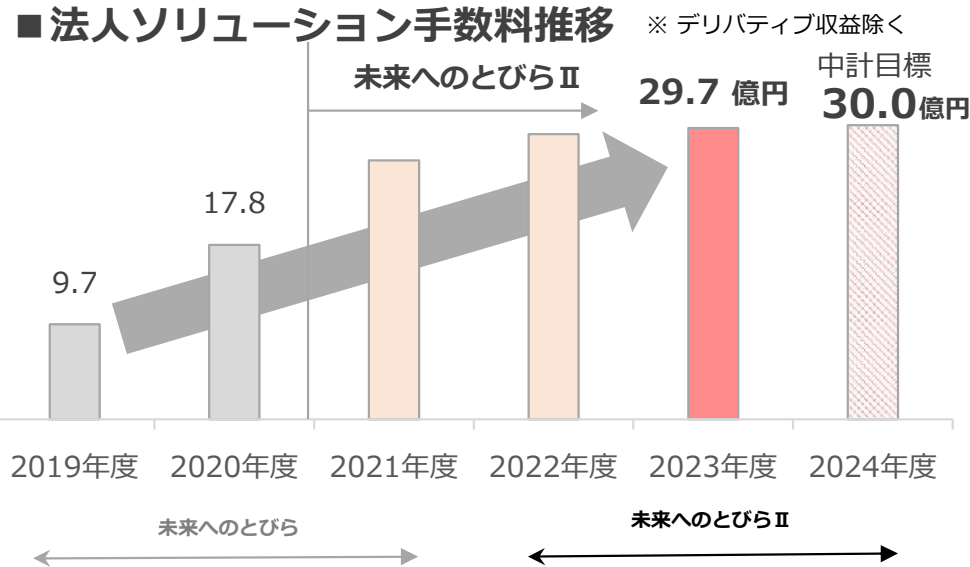
- ✓ 輸出支援による地域事業者の事業発展に貢献することを目的として**香港貿易発展局**と提携
- ✓ 地域産品の販路開拓、現地事業展開、現地企業との個別マッチングなど**香港でのビジネス展開を支援**



成果

事業性評価の高度化により法人ソリューション手数料は中計目標水準まで伸長

法人ソリューション手数料



事業性評価活動の刷新

新たに**経営ビジョン共有シート**を制定

- ✓ **お客さまと課題共有**することを主眼とし、中計開始時に見直しに着手
2023年5月より新しい体制で運用を開始
- ✓ お客さまとの「**共通理解の醸成**」に大きく寄与
- ✓ お客さまと課題を共有したことで法人コンサルティング業務は堅調に進捗
法人担当者1人あたり獲得手数料額は中計開始時点から2.7百万円増加

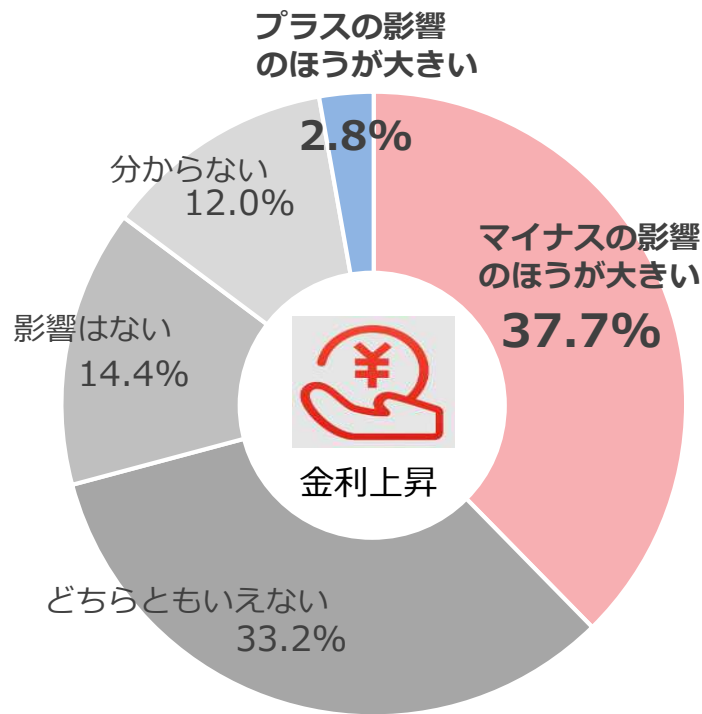
**法人ソリューション手数料は
中計目標水準まで伸長**

課題と
今後の施策

外部環境の変化に対し、人的資本投資・DX投資による法人コンサルビジネスの土台を固める

外部環境の変化

■ 金利上昇による企業への影響



（帝国データバンク「金利上昇による企業への影響調査（2024年4月）」より作成）

- ✓ 多くの企業で金利上昇による**事業へのマイナスの影響**を危惧しており、設備投資意欲が減退するおそれがある
- ✓ お客様の**資金繰り状況に留意**しながら、業務改善のための省力化投資の有無など**お客さまとの対話を継続していく**必要がある

今後求められる取組み

- ✓ 金利上昇などから生じる課題を引続き企業と共有し、**対話を継続**していく
- ✓ **人的資本・DX投資**により従来業務の抜本的な合理化を進め、お客さまとの**対話の量と質を高める**

お客さまの課題解決を通じた資金利益と役務収益の向上

- ・ 資金利益管理の高度化（資金／資本効率の管理）
- ・ 営業／コンサル活動の現状分析と標準化（「型」の共有）
- ・ 新商品・サービスの開発と旧商品・サービスの入替検討

人的資本投資・DX投資

- ・ 拠点集約によるOJT強化（ノウハウの共有）
- ・ DX投資を通じた柔軟な営業体制の構築
- ・ 個人の能力開発とキャリアパスの構築

成果

スマホバンキングは中計目標の30万口座を達成 新設店舗はコンサルティングの場へと転換

スマホバンキング

■通帳レス口座の推移

中計目標

家計口座の約半数をカバーする **30万口座** を達成

※家計口座・・・給与振込や年金受取のある口座



SDGs

紙資源の削減

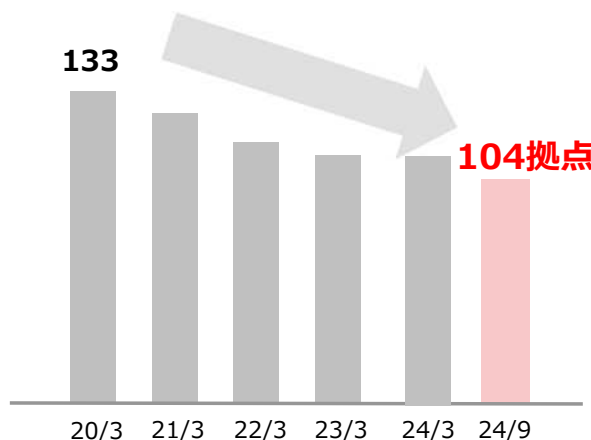


デジタル化

利便性の向上

新設店舗でのコンサルティング活動強化

■当行拠点数推移



中計目標100拠点に対して
目標未達ではあるものの、
拠点集約を積極的に実施

今後は**現状の拠点数を維持**
しつつ**効率的な営業活動**
を行う

■店舗をコンサルティングの場へと転換



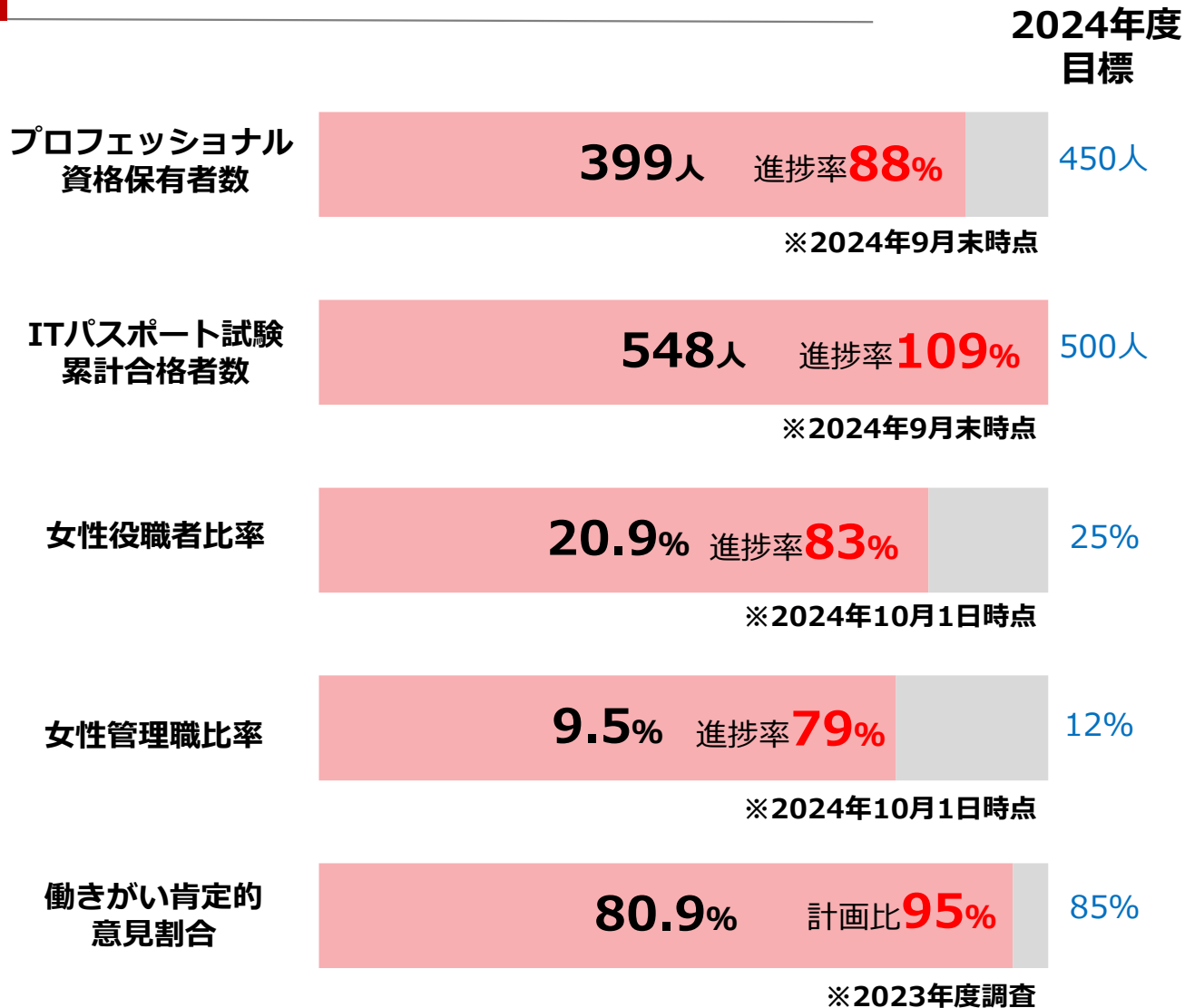
お客さまスペースを拡大
相談ブースを大幅に増設

店舗を**コンサルティングの場**
へと転換し、営業活動の
質を高める

(2024年8月26日に新築移転オープンした平田町駅前支店)

プロフェッショナル資格保有者は着実に増加 女性役職者・管理職比率の向上にはさらなる施策が必要

人的資本KPI（2024年度目標）の進捗



■プロフェッショナル人材の育成

成果

プロフェッショナル資格保有者数は中計目標達成へ向け着実に増加
実践的なトレーニー研修により能力向上は着実に進展

■ダイバーシティの推進

課題と今後の施策

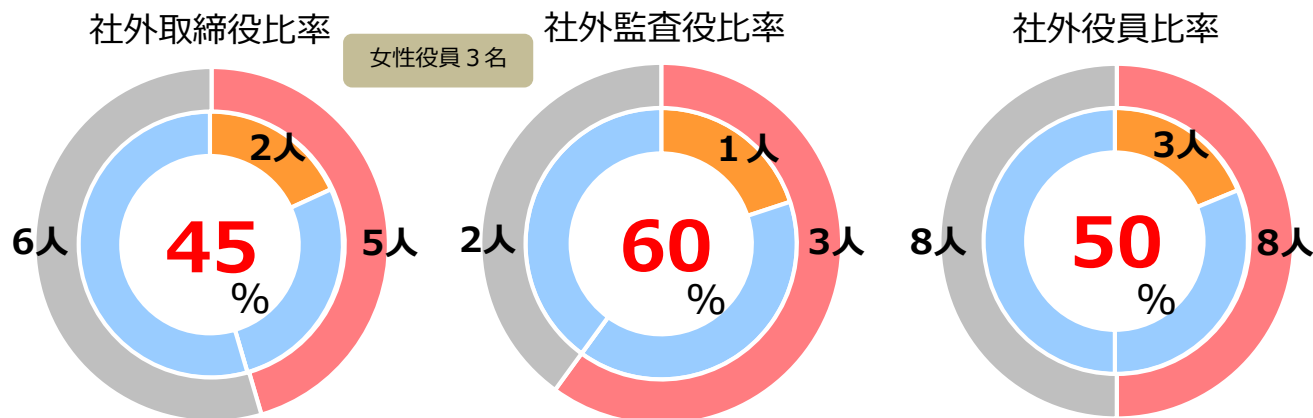
女性役職者・管理職比率は中計の進捗目標を下回って推移

さらなる女性の自律的なキャリア形成、多様な働くスタイルを受容できる制度の充実などを推進

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、コーポレートガバナンスの強化を図る

社外役員を選任・多様化によるガバナンス強化

■ 社外役員比率 ※ 2024年9月末現在 社外 社内 女性 男性



【今後の方針】

独立性の要件を満たしており、
当行の経営に貢献できる人物の
選任・多様化について、さらなる
取組みを進める

※ 社外役員は8名全員「独立役員」

社外役員の適切な関与・助言によるガバナンス強化

■ コーポレートガバナンス会議（任意の指名・報酬委員会）

議長 社外取締役から選任

役名	人数
社外取締役	5
社内取締役（代表取締役）	2
合計	7

取締役会の意思決定

透明性の向上

客観性の向上

【役割】

以下の事項について取締役会に助言

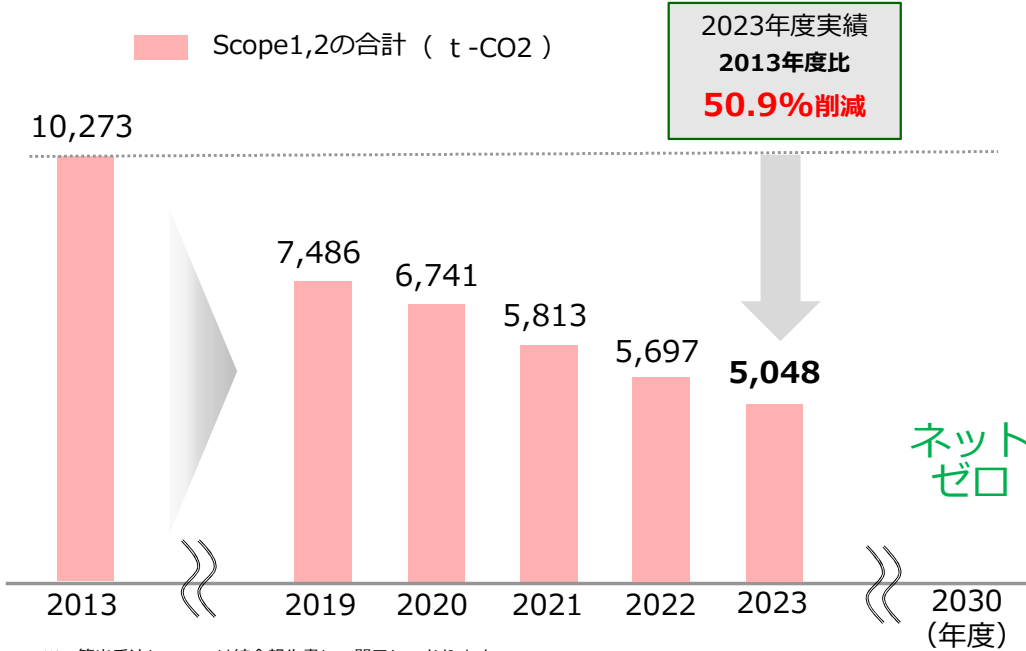
- ・ 取締役及び監査役の候補者に関する事項
- ・ 取締役の報酬等に関する事項
- ・ その他経営（後継者育成、多様性への取組み等）に関する重要な事項

※ 人数は2024年9月末現在

温室効果ガス（GHG）排出量は着実に減少 TCFDの考え方に基づく情報開示も実施

温室効果ガス（GHG）排出量

当行グループの温室効果ガス（GHG）排出量推移



サプライチェーンを含めたGHG排出量の把握（2024/7開示）

- Scope3の計測項目・対象範囲を拡大
引続き計測項目の拡大や計測手法のレベルアップをめざす

NEW	カテゴリ2（資本財）	カテゴリ6（出張）	カテゴリ7（通勤）	カテゴリ15（投融資）
	9,115 t-CO2	404 t-CO2	1,677 t-CO2	6,825,618 t-CO2

※ 算出手法については統合報告書にて開示しております。

シナリオ分析と炭素関連資産

物理的リスク 2050年まで

移行リスク 2050年まで

追加与信費用 最大 51億円

追加与信費用 最大 145億円

炭素関連資産
主要4セクター

※ 2024年3月末基準

エネルギー・ユーティリティ	1.99%
運輸	4.48%
素材・建築物	17.02%
農業・食料・林産品	1.85%

※ 算出手法については統合報告書にて開示しております。

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス※ 目標と実績

サステナブルファイナンス
累計実行額目標

1兆円以上

うち、環境分野に対する
累計実行額目標

5,000億円以上

2030年度目標比

60.5%

6,051億円

1兆円

2024/9

2031/3

2030年度目標比

28.9%

1,445億円

5,000
億円

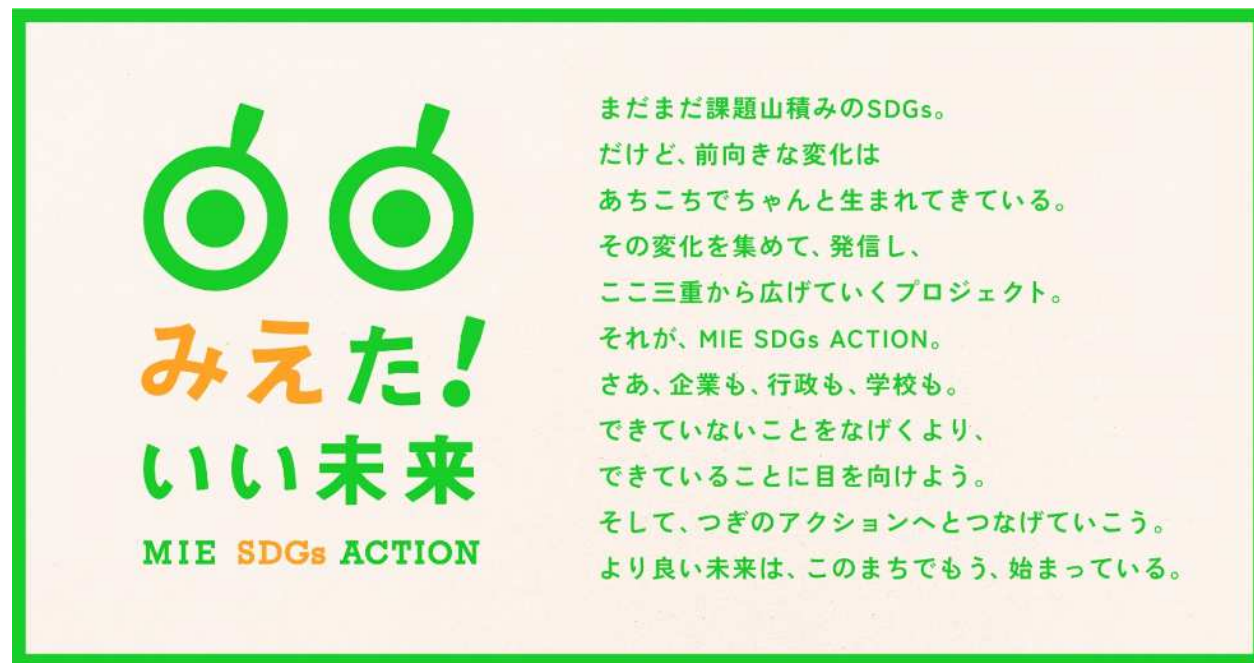
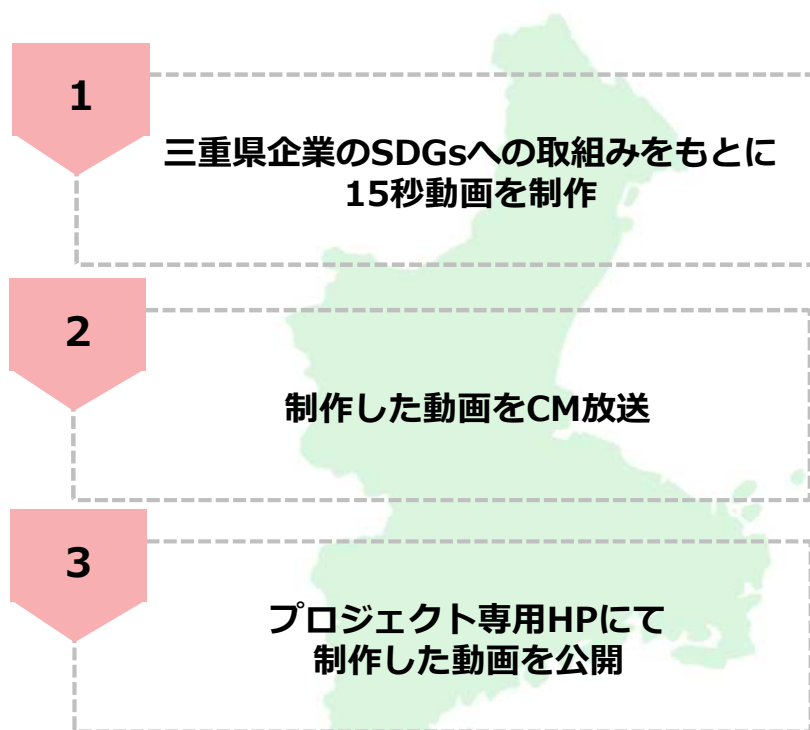
2024/9

2031/3

※社会課題・環境課題等の解決により、持続可能な社会の実現に貢献する投融資

三重県企業のSDGsへの取組み活性化プロジェクトを始動

「みえた！いい未来 MIE SDGs ACTION」を始動



みえた！
いい未来
MIE SDGs ACTION

まだまだ課題山積みのSDGs。
だけど、前向きな変化は
あちこちでちゃんと生まれてきている。
その変化を集めて、発信し、
ここ三重から広げていくプロジェクト。
それが、MIE SDGs ACTION。
さあ、企業も、行政も、学校も。
できていないことをなげくより、
できていることに目を向けよう。
そして、つぎのアクションへとつなげていこう。
より良い未来は、このまちでもう、始まっている。

三重県企業の企業価値向上に貢献
地域のSDGsへの取組機運醸成

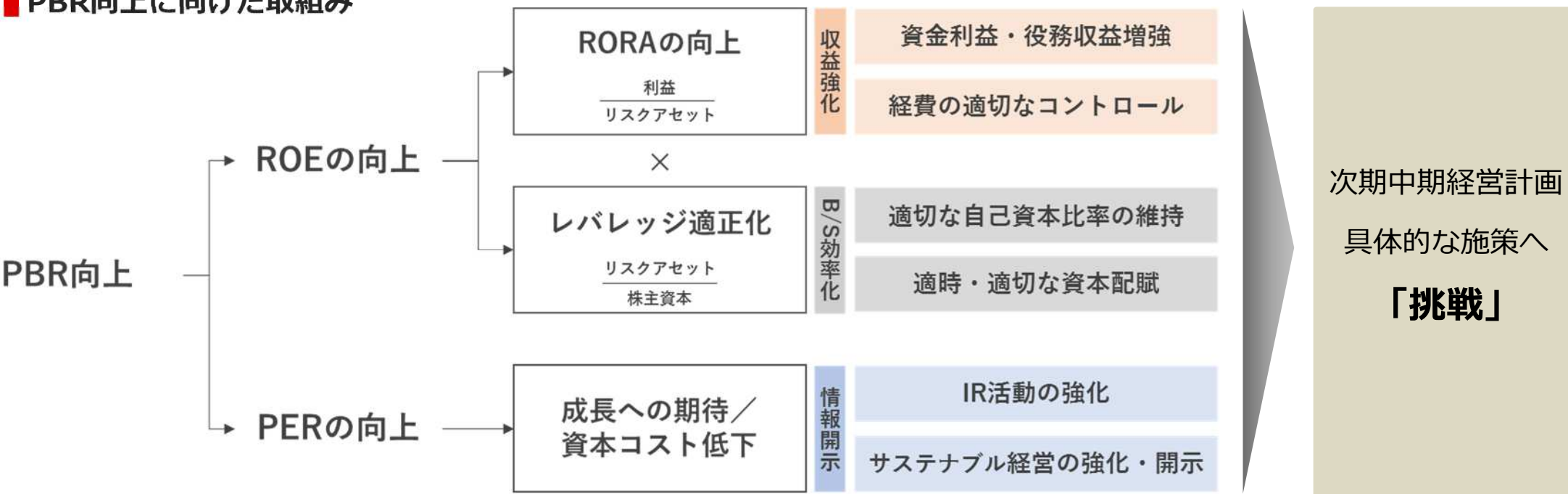


株式会社電通名鉄コミュニケーションズ

企業価値向上へ向けた取組み

RORAの向上を主軸としたPBR向上に向けた取組みを進め、次期中計への具体的な施策へ挑戦

PBR向上に向けた取組み



RORAを意識した
資金利益・役務利益の増強

政策保有株式縮減を進め
人的資本やDXなどへ
戦略的に投資

積極的な情報開示を行い
市場・株主との対話を充実

株主還元は長期・安定配当を基本としながら、次期中計へ向けこれまで以上に加速

株主還元についての考え方

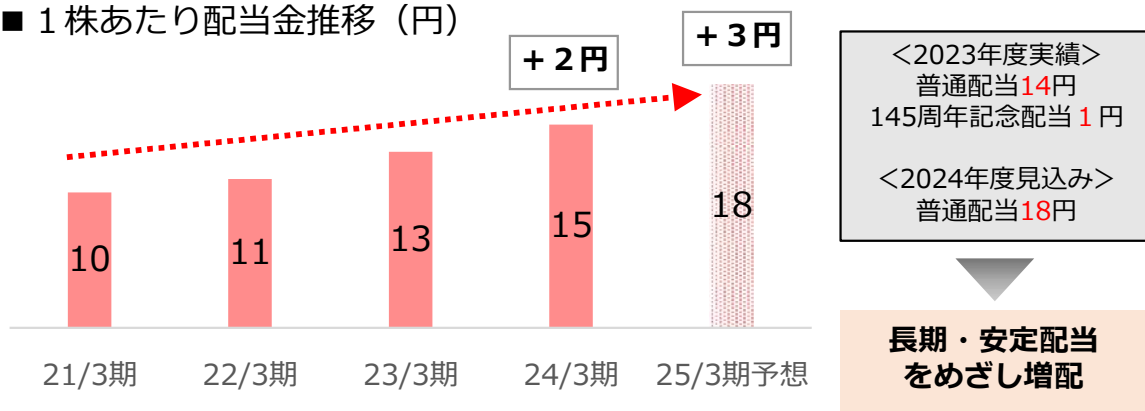
長期・安定配当

株主還元については、盤石な経営基盤の確保のために内部留保の充実に意を払ったうえで、長期・安定配当を基本としています

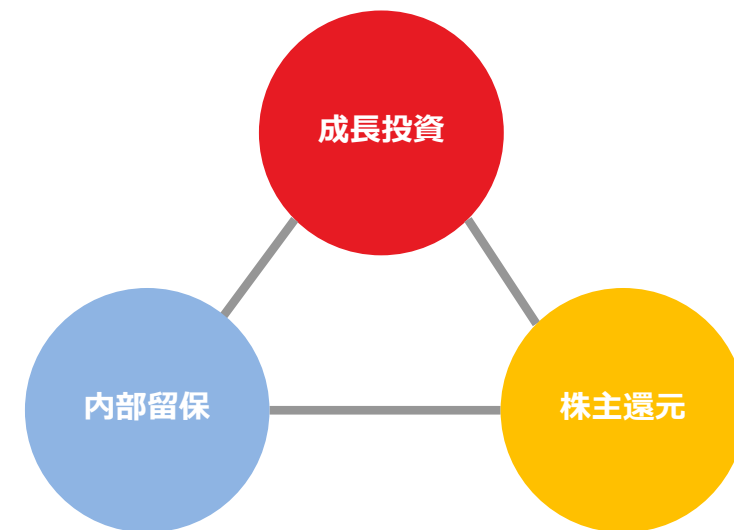
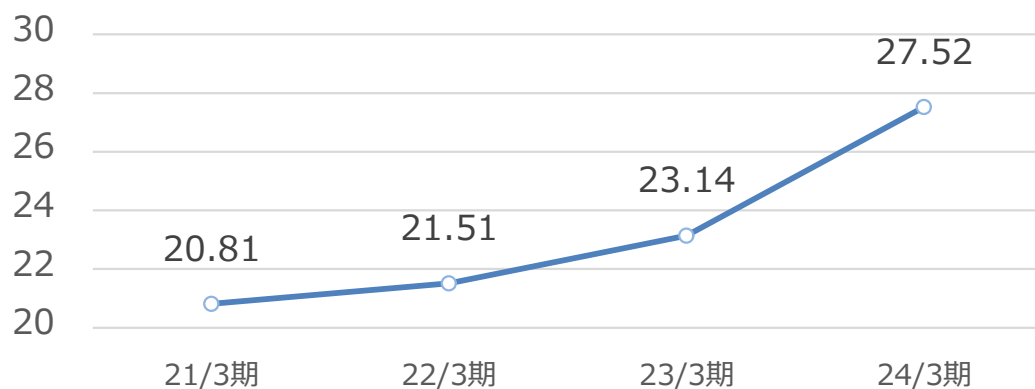
中長期的な企業価値の向上

当期の業績や今後の事業展開等を十分に考慮のうえ、「成長投資」「内部留保」「株主還元」を適切なバランスとすることで、中長期的な企業価値の向上をめざしています

■ 1株あたり配当金推移（円）



■ 配当性向推移（%）

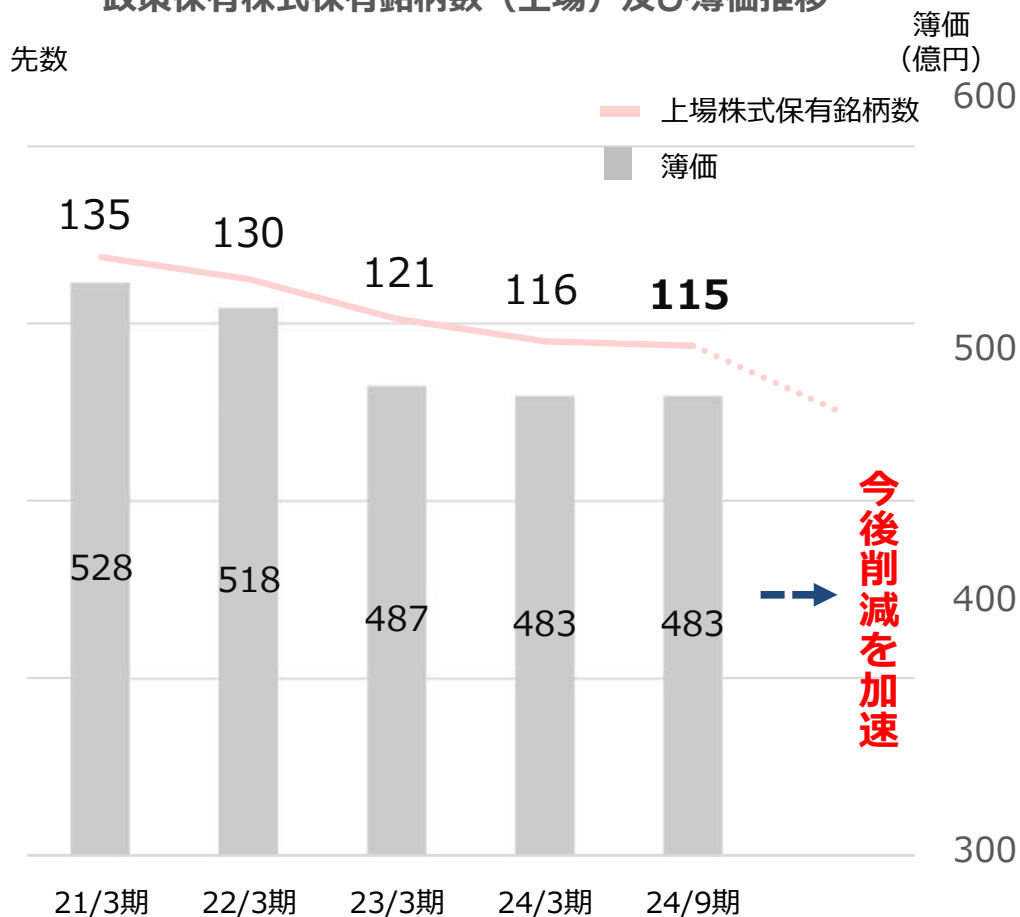


- ✓ 配当性向は長期的に30%達成をめざすが、早期達成に向けこれまで以上に加速させる
- ✓ 自己株式取得は株価を含めた市場環境等を踏まえ機動的に実施していく

政策保有株式については、保有意義や経済合理性の観点から見直しを実施

政策保有株式縮減方針について

政策保有株式保有銘柄数（上場）及び簿価推移



※外国株式を除く

今後削減を加速

政策保有株式の売却資金については、これまで以上に**人的資本**や**DX**など戦略的投資への活用を加速させる

保有銘柄数・簿価

上場株式 135先 (2021/3) ⇒ 115先 (2024/9)
 簿価 528億円 (2021/3) ⇒ 483億円 (2024/9)
 上場株式はここ3年間で**20先減少**
 簿価はここ3年間で**45億円減少**

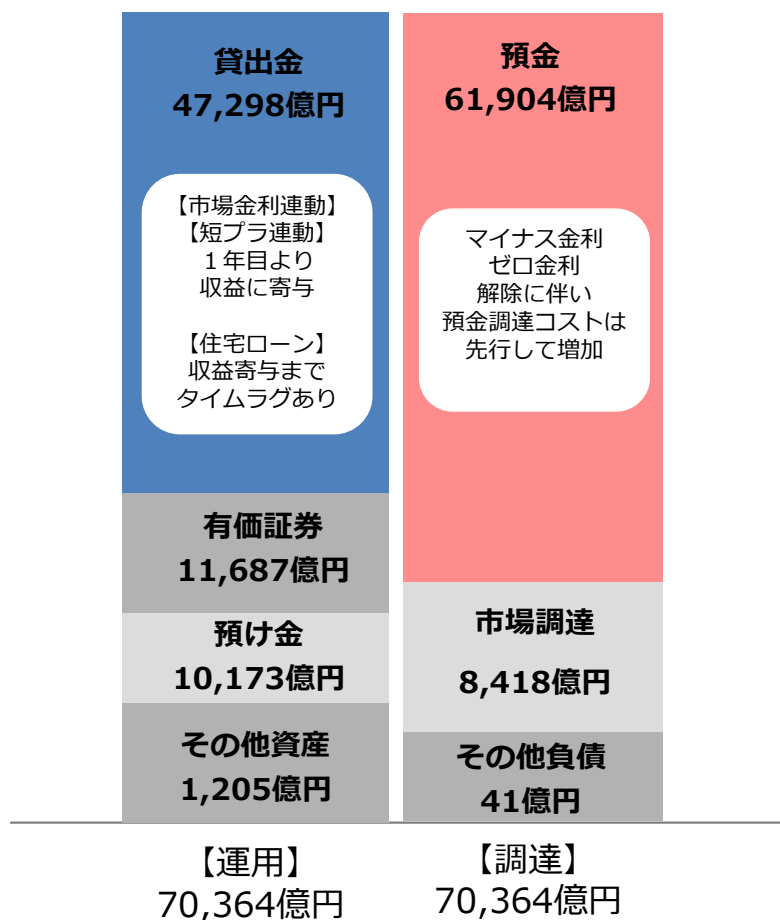
- ✓ 政策保有株式については、**保有意義や企業価値の向上に資するかを判断し、投資先との継続した対話を通じて削減を進めていくことを基本方針とする**
- ✓ 売却合意先は増加傾向にあり、合意を得られた先については、銀行取引等を継続している場合は、**引き続き政策保有株式として管理**する
- ✓ 売却にあたっては**運用効率の観点**から優先順位をつける

資料編

短期的には預金調達コストが先行するも、長期的には貸出金の金利上昇に伴い資金利益は増加見込み

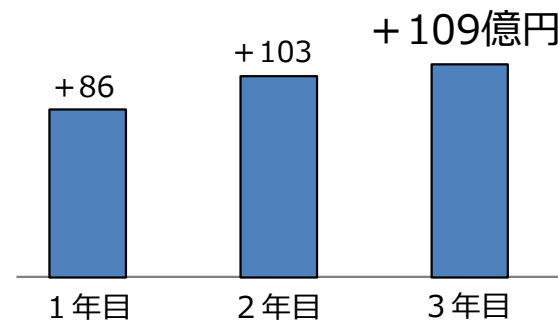
円貨バランスシート（銀行単体）

■円貨BS概略（2024年9月末基準）



円金利0.50%上昇による資金利益への影響（年間）

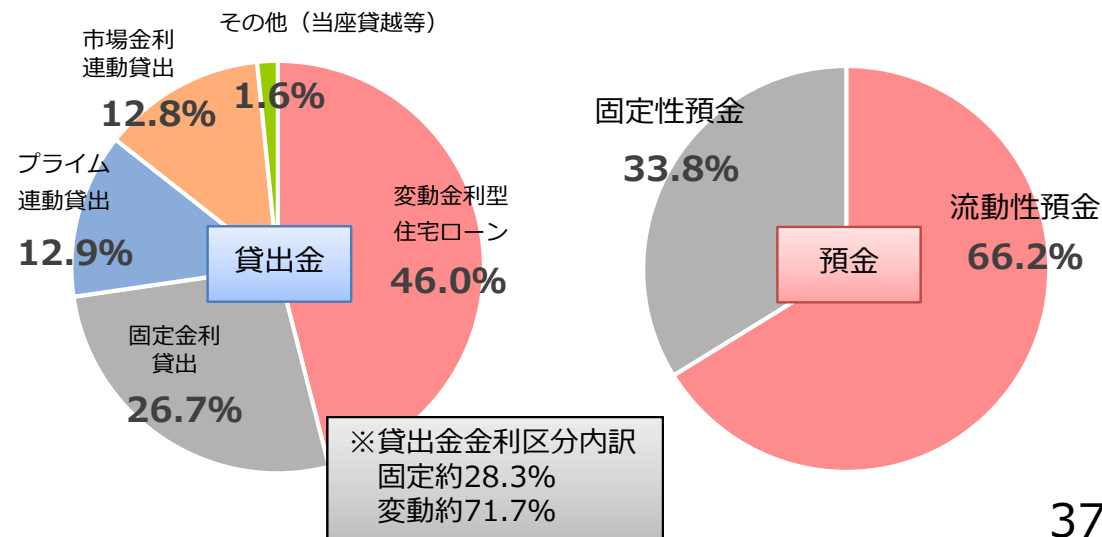
■影響額シミュレーション ※ 当行独自のシミュレーションに基づき算出



※金利前提条件

- 【政策金利・市場金利】
- 一律0.50%の平行シフト
 - 初年度即時上昇後据え置き

預貸金の構成



預金（未残）

(単位：百万円)

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末
法人預金	1,140,057	1,148,376	1,172,626	1,269,046	1,265,548
円貨流動性	812,544	827,444	851,893	890,169	866,843
円貨定期性	321,973	315,830	313,082	373,903	393,188
外貨	5,539	5,102	7,650	4,973	5,516
個人預金	4,086,211	4,244,558	4,318,085	4,375,943	4,389,097
円貨流動性	2,424,830	2,628,110	2,759,168	2,874,467	2,864,764
円貨定期性	1,643,569	1,602,595	1,549,352	1,493,236	1,517,025
外貨	17,811	13,851	9,565	8,239	7,307
公金預金	117,530	190,852	232,316	212,219	267,876
円貨流動性	85,817	156,486	204,216	183,537	186,329
円貨定期性	31,713	34,365	28,099	28,681	81,547
外貨	0	0	0	0	0
その他	44,176	65,728	56,550	41,857	36,795
総預金	5,387,976	5,649,515	5,779,579	5,899,067	5,959,317
三重県内預金（※）	4,874,667	5,122,798	5,242,287	5,285,922	5,321,521
三重県外預金	513,308	526,717	537,291	613,144	637,796
東京・大阪	13,513	13,081	13,035	31,934	50,674
愛知	499,794	513,635	524,256	581,209	587,121
譲渡性預金	154,505	171,666	149,858	177,288	196,554

貸出金（未残）

(単位：百万円)

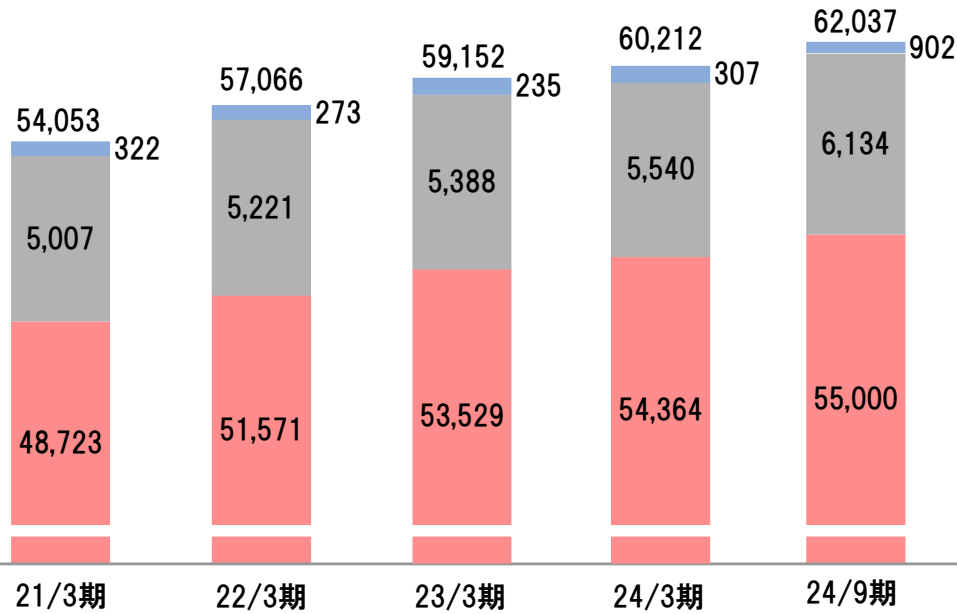
	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末
法人部門	2,211,389	2,230,098	2,361,962	2,453,861	2,411,222
大企業	764,085	741,121	777,801	806,934	779,666
中堅企業	72,632	70,012	67,575	74,849	71,031
中小企業	1,374,671	1,418,965	1,516,584	1,572,077	1,560,525
個人部門	1,581,166	1,806,575	2,026,234	2,291,793	2,393,319
公共公社	195,812	187,096	182,989	165,259	153,421
総貸出金	3,988,368	4,223,771	4,571,185	4,910,914	4,957,963
消費性ローン	1,568,347	1,793,865	2,014,300	2,281,352	2,382,991
住宅ローン	1,519,349	1,744,239	1,963,438	2,226,755	2,327,654
その他ローン	48,998	49,626	50,862	54,597	55,337
三重県内貸出金（※）	1,827,164	1,883,944	1,959,791	2,010,620	2,013,128
三重県外貸出金	2,161,204	2,339,826	2,611,394	2,900,294	2,944,835
東京・大阪	765,891	763,513	805,503	855,963	827,764
愛知	1,395,312	1,576,313	1,805,890	2,044,330	2,117,071

（※）三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

総預金（平残）

(単位：億円)

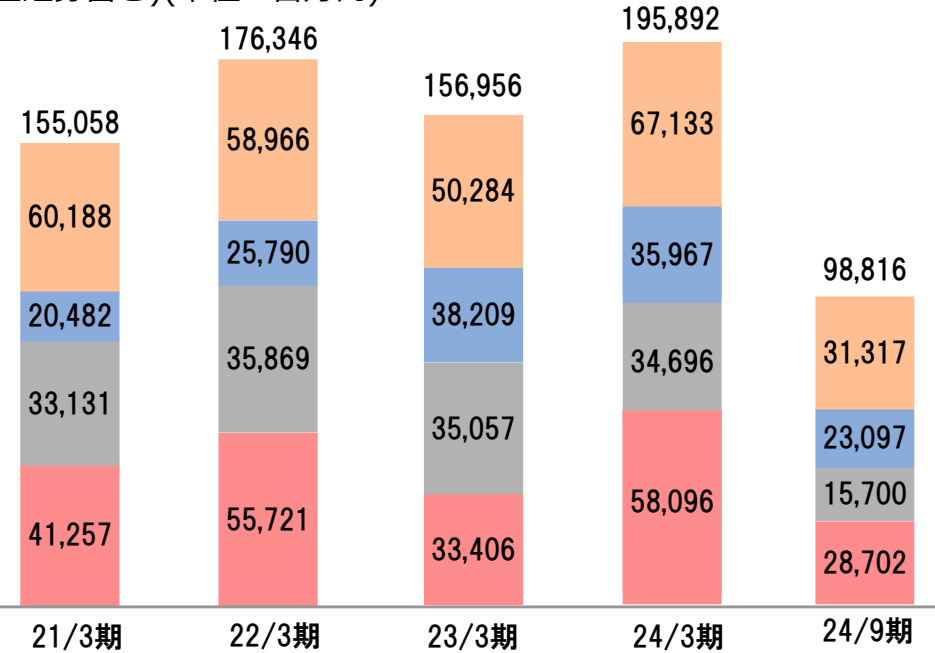
三重県 愛知県 東京・大阪



預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位：百万円)

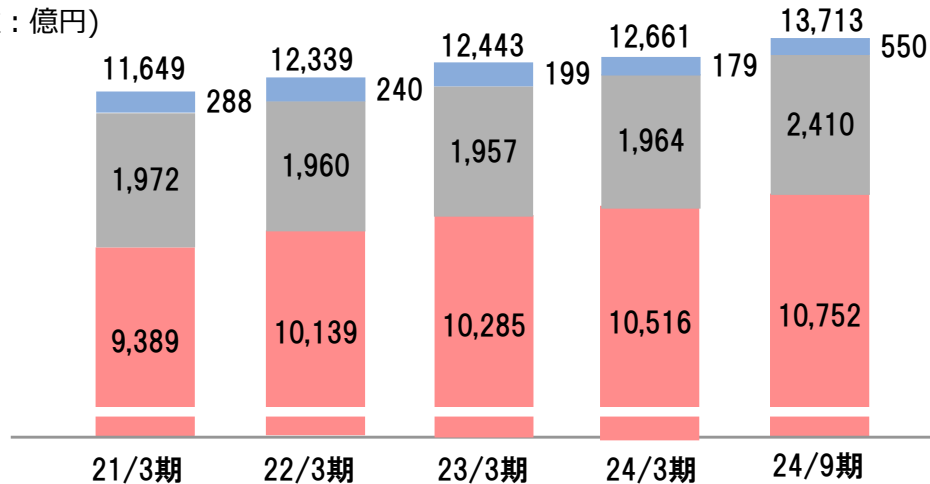
百五証券(当行からの仲介控除後) 保険 金融商品仲介 投資信託



法人預金（平残）

(単位：億円)

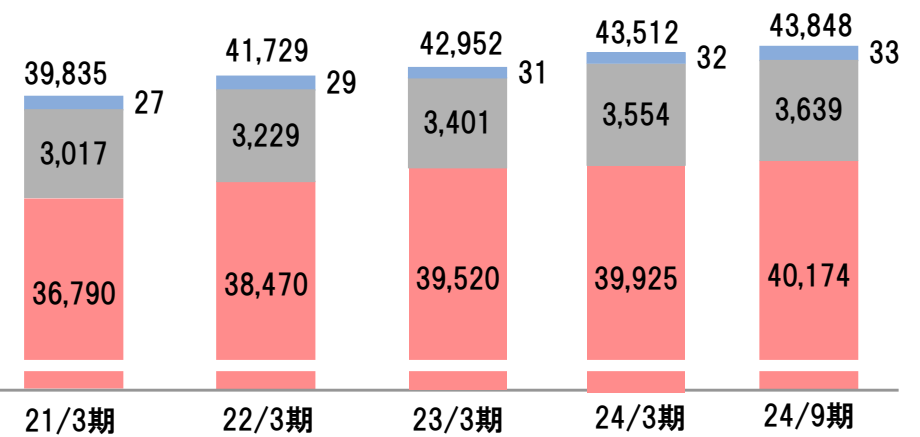
三重県 愛知県 東京・大阪



個人預金（平残）

(単位：億円)

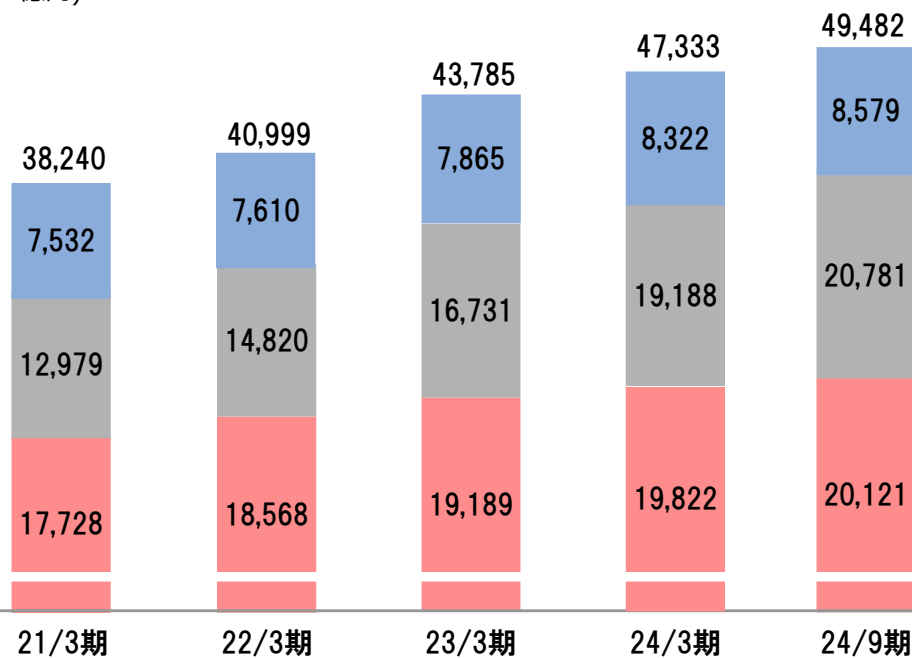
三重県 愛知県 東京・大阪



総貸出金 (平残)

三重県 愛知県 東京・大阪

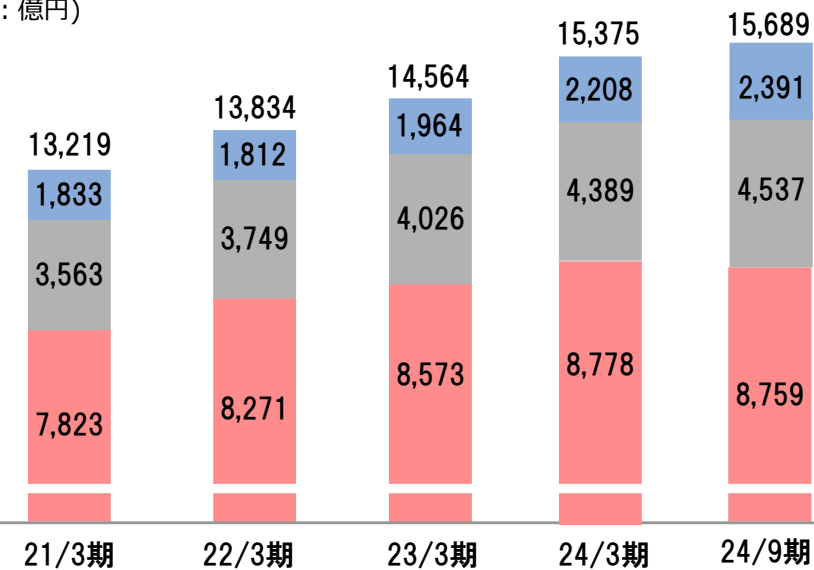
(単位：億円)



中小企業貸出 (平残)

三重県 愛知県 東京・大阪

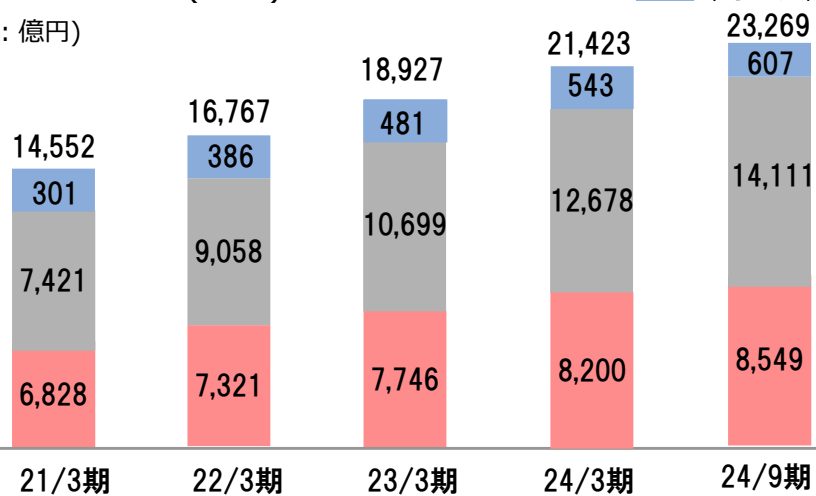
(単位：億円)



消費者ローン (平残)

三重県 愛知県 東京・大阪

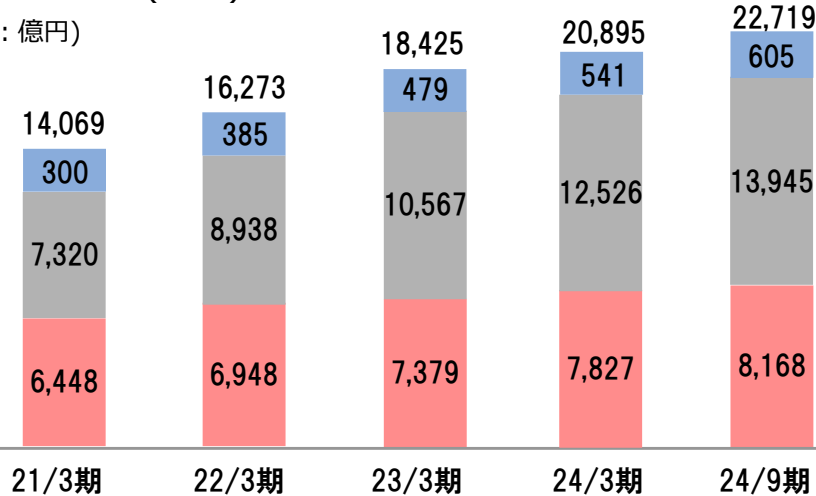
(単位：億円)



住宅ローン (平残)

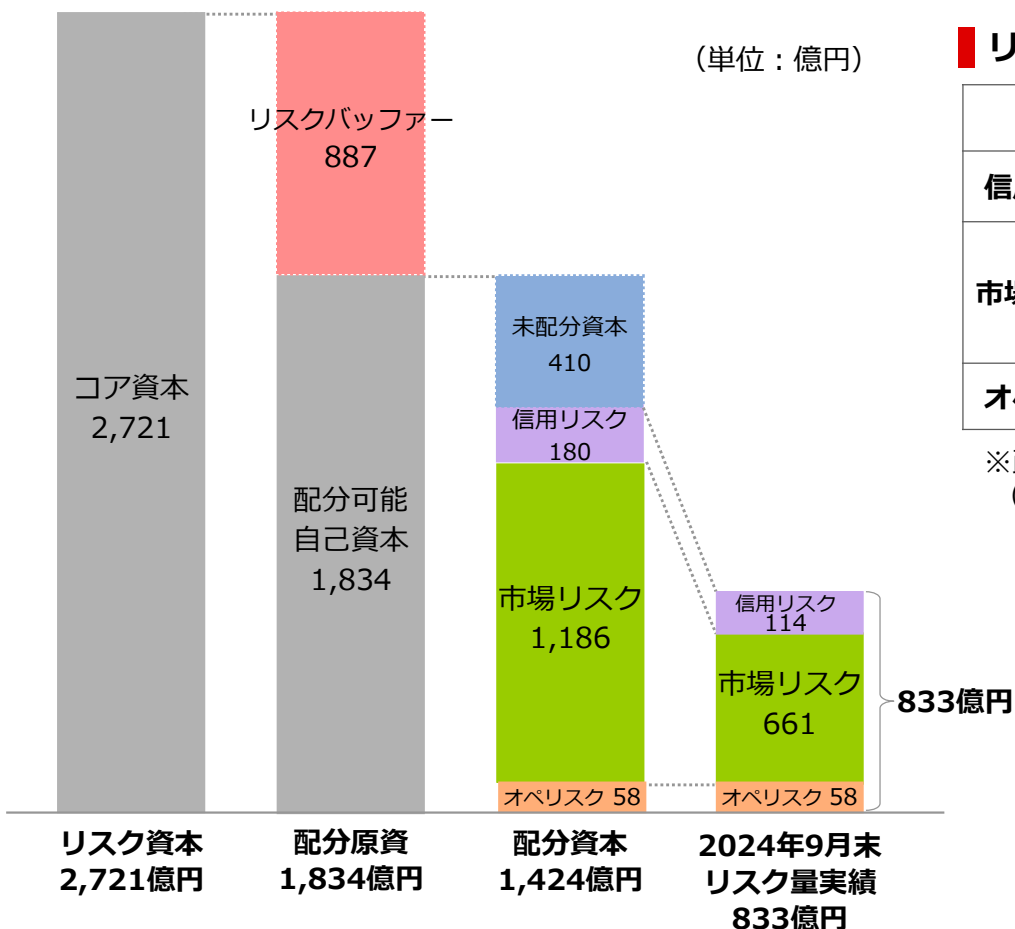
三重県 愛知県 東京・大阪

(単位：億円)



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,721億円、配分可能自己資本1,834億円に対し、リスク量実績は833億円。

(単位：億円)



■ リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR相当額)

* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) * 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ				
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	8 <3>	7	1	- (1)	- (5)	破産更生債権 及びこれら に準ずる債権	133 <64>	54	78	100.00%
実質破綻先	125 <61>	108	16	- (8)	- (63)					
破綻懸念先	432	266	70	95 (98)	危険債権	432	237	98	77.83%	
要 注 意 先	要管理先	141	32	108	要管理債権	99	三月以上 延滞債権 3	36	10	46.67%
							貸出条件 緩和債権 95			
	要管理先以外 の要注意先	943	419	523	小計	664 <596>	328	187	77.63%	
	正常先	48,433	48,433		正常債権	49,418	総与信に占める金融再生法に基づく 開示債権 (小計) の割合 … 1.32%			
	合計	50,083 <50,014>	49,267	720	95 (108)	- (68)	50,083 <50,014>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.19%		

(単位：億円) * 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末	前期比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	87	91	73	100	133	33
危険債権	419	456	493	493	432	▲60
要管理債権	90	103	79	80	99	19
合計	598	651	646	673	664	▲8
不良債権比率	1.48%	1.52%	1.39%	1.35%	1.32%	▲0.03P

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

			2024年9月末時点の債務者区分								破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等			
2024年3月末債務者区分別与信額	正常先	203,129	186,281	388	25	54	124	2	16,255	2	0.09%	-	593
		4,771,586	4,490,000	14,793	1,974	764	1,262	24	262,767	27	0.04%	-	18,818
	その他要注意先	2,104	255	1,584	4	58	20	-	183	-	3.71%	255	82
		94,231	7,951	75,934	2,504	2,106	427	-	5,306	-	2.69%	7,951	5,038
	要管理先	173	4	9	141	6	5	-	8	-	6.36%	13	11
		12,189	652	585	8,906	852	238	-	955	-	8.95%	1,237	1,090
	破綻懸念先	1,054	7	29	5	893	43	3	74	6		41	46
		49,285	106	1,133	630	39,250	5,105	313	2,746	123		1,870	5,418
	実質破綻先	524	3	1	-	2	352	10	156	17		6	10
		9,180	1	16	-	45	5,439	275	3,402	1,362		63	275
	破綻先	27	-	3	-	2	1	15	6	4		6	-
		840	-	53	-	57	16	210	501	383		128	-
	合計	207,011	186,550	2,014	175	1,015	545	30	16,682	29		321	742
		4,937,314	4,498,712	92,515	14,015	43,077	12,490	824	275,678	1,897		11,251	30,643

単位：先

	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期	2021年上期	2021年下期	2022年上期	2022年下期	2023年上期	2023年下期	2024年上期
本部サポート対象先	53	62	58	64	64	60	71	84	85	78	77	78
営業店サポート対象先	259	202	217	212	205	196	205	216	219	216	216	212
ランクアップ数	25	22	18	15	10	20	11	18	15	16	11	22
ランクダウン数	15	14	15	7	15	12	23	31	14	12	13	21
サポート先開示債権増減額	1億円	3億円	21億円	0.6億円	9億円	13億円	33億円	10億円	11億円	▲9億円	26億円	13億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2024年9月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,470	1,981	4.00%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,470	2,716	5.48%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	4,957	1,846	3.72%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	9,915	4,881	9.85%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	272	220	8.08%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	680	421	15.49%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	24/9末	業種別比率
製造業	4,035	4,056	4,210	4,187	4,034	8.13%
うち輸送用機械器具製造業	849	851	877	842	825	1.66%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	241	218	235	241	211	0.42%
建設業	1,388	1,418	1,605	1,550	1,525	3.07%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,047	1,176	1,302	1,404	1,373	2.77%
情報通信業	149	135	130	118	111	0.22%
運輸・郵便業	1,374	1,354	1,398	1,484	1,434	2.89%
卸売・小売業	3,028	2,899	3,149	3,090	2,926	5.90%
金融・保険業	3,138	2,979	3,112	3,416	3,273	6.60%
不動産・物品賃貸業	4,913	5,098	5,364	5,870	5,980	12.06%
うち不動産業	3,524	3,705	3,908	4,274	4,454	8.98%
学術研究・専門・技術サービス業	183	203	256	292	307	0.62%
宿泊・飲食業	397	379	361	345	327	0.66%
生活関連サービス・娯楽業	308	294	302	258	258	0.52%
教育・学習支援業	83	91	96	90	93	0.18%
医療・福祉業	1,406	1,517	1,600	1,674	1,695	3.41%
その他サービス業	463	508	554	572	596	1.20%
地方公共団体	1,911	1,839	1,768	1,591	1,496	3.01%
その他	15,811	18,065	20,262	22,917	23,933	48.27%
業種別合計	39,883	42,237	45,711	49,109	49,579	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	信金	その他	メガ
9.1	9.1	11.2	24.6	46.0	三重県	40.1	28.2	11.0	16.1	4.6

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2024年3月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	信金	その他
9.9	12.4	27.1	50.6	三重県	42.0	29.5	11.6	16.9
18.5	24.1	16.2	41.2	桑名地区	34.5	18.2	18.0	29.3
8.9	11.2	40.5	39.4	四日市地区	32.3	38.3	12.4	17.0
8.0	5.6	38.5	47.9	鈴鹿地区	37.7	39.6	7.7	15.0
19.1	21.9	16.6	42.4	伊賀地区	36.5	15.4	23.2	24.9
7.3	6.4	17.5	68.8	津地区	59.9	25.4	4.3	10.4
6.0	14.8	30.1	49.1	松阪地区	41.7	32.0	13.6	12.7
9.8	6.0	19.3	64.9	伊勢地区	56.3	22.5	5.2	16.0
1.0	1.5	28.6	68.9	鳥羽志摩地区	63.4	30.3	2.1	4.2
5.8	33.7	27.7	32.8	紀州地区	30.7	27.1	30.0	12.2

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2024年3月末現在) 45

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務を効率化し、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報SDGs推進室 渡邊・別所
ir@hyakugo.co.jp
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。